

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

体育心理学専門領域会報

第 33 号（通巻第 61 号）

体育心理学専門領域

2021 年 8 月発行

体育心理学専門領域会則

- 第1条 本会は、体育心理学専門領域と称する。
- 第2条 本会は、体育・スポーツ心理学研究の発展のため、会員の研究発表の場を提供するとともに他の研究領域と融合した企画を推進し、会員の研究と実践の促進に寄与することを目的とする。
- 第3条 本会は、第2条の目的を達成するために次の事業を行なう。
(1) 研究会の開催
(2) 会報の発行
(3) 会員の研究に資する国内、国外の情報収集と紹介
(4) その他、本会の目的に資する事業
- 第4条 本会の会員は、本会の趣旨に賛同する者で、会費を納入した者とする。
- 第5条 本会に次の役員を置く。
(1) 会長1名
(2) 理事12名
(3) 監事2名
- 第6条 役員の選出は、次の方法で行なう。ただし、末位が同数の場合は抽選とする。
(1) 会長は、会員の単記無記名投票による最多得票者とする。
(2) 理事は、会員の5名連記無記名投票による得票上位者10名とする。
選挙とは別に会員の中から庶務・会計を担当する理事2名を会長が委嘱することができる。
(3) 理事長は、理事の互選によって選出する。
(4) 事務局は理事長および庶務・会計担当理事で構成する。
(5) 監事は、会員の中から会長が委嘱する。
- 第7条 会長および理事の任期は、4月1日より翌々年の3月31日までの2年間とし、2期の重任を限度とする。ただし、理事の2期目に理事長に選出された場合は3期を重任限度とする。
- 第8条 本会に理事会を置き、会長および理事でもって構成する。
- 第9条 理事会には、業務を円滑に遂行するため、次の委員会を置く。
学会大会委員会、企画委員会、広報委員会、庶務・会計委員会
- 第10条 会務を補佐するため、会長の指名により幹事若干名を置くことができる。
- 第11条 本会の会議は、総会および理事会とする。
- 第12条 総会は、次の事項を審議決定する。
(1) 役員の選出
(2) 事業報告および収支決算
(3) 事業計画および収支予算
(4) 会則の改正
(5) その他
- 第13条 総会は年1回、日本体育学会大会の開催地で開催し、当日の出席会員をもって構成する。
- 第14条 本会の経費は、会費、日本体育学会の補助金ならびに寄付金の収入によって支出する。
- 第15条 本会の会費年度は、4月1日より翌年の3月31日までとする。
- 第16条 本会の住所は事務局と同じとする。事務局の住所は別紙に定める。
- 附則 1. 本会の事務局は、総会の議を経て決定し、移転する。
2. 本会は、日本体育学会の依頼により、日本体育学会関連役員等を選出する。
3. 平成24年4月1日より、日本体育学会が一般社団法人に移行したため法令により、「体育心理学専門分科会」を「体育心理学専門領域」と改称し、本会則の名称を「体育心理学専門領域会則」と改称する。
- この会則は、平成21年8月27日から施行する。
- この改正会則は、平成29年9月10日から施行する。

事務局所在地 福岡県福岡市西区元岡 744 九州大学大学院人間環境学研究院 杉山佳生研究室
事務局担当 杉山 佳生

体育心理学専門領域の役員

任 期：2021年4月1日～2023年3月31日

会 長：山本裕二

理事長：杉山佳生

理 事：学会大会委員会 ○兄井 彰、荒井弘和、土屋裕睦、樋口貴広、三木ひろみ

広報委員会 ○関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美史

庶務・会計委員会 ○杉山佳生、木島章文（庶務担当）、中本浩揮（会計担当） ○は委員長

監 事：佐々木万丈、山崎史恵

幹 事：村山孝之

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

体育心理学専門領域会報

第 33 号（通巻第 61 号）

体育心理学専門領域

2021 年 8 月発行

巻頭言

体育心理学専門領域会長 山本裕二

昨年初頭から始まったコロナ禍が、今もお猛威を振るい、これまでの日常とは異なる生活を余儀なくされています。コロナ禍での切り札といわれるワクチン接種も、年内にめどが立つかどうかでしょうか。大学等の授業でもいまだに遠隔授業中心といったところで、大学等へお勤めの会員の方々は日々ご苦勞されていることと思います。また残念ながら、今年度の学会大会も同時双方向オンラインでの開催になり、皆様との対面でのコミュニケーションは来年まで待たねばならないようです。

そうした中、今年度の学会大会では、昨年発足した5つの応用研究部会のテーマ（スポーツ文化、学校保健体育、競技スポーツ、生涯スポーツ、健康福祉）別の発表とシンポジウムが企画され、学会大会の3分の2程度の時間が割かれることになりました。したがって、専門領域別の企画は、最終日の9月9日のみとなっております。その中で2つのキーノートレクチャーと口頭発表・ポスター発表、総会を体育心理学専門領域では企画していただきました。今年度はテーマ別発表と専門領域別発表に初めて分かれたので、会員の皆様もどちらで発表するのか悩まれた方もおられたのではないのでしょうか。その結果、専門領域別発表では、口頭発表に9演題、ポスター発表に43演題がエントリーされたと聞いています。例年よりは少ない数ですが、来年度以降は、今年度の様子も踏まえ、どちらで発表するか少しは雰囲気が出るのではないかと期待しています。

そのテーマ別発表の中では、本専門領域から出ている先生方（山崎史恵先生、木島章文先生、荒井弘和先生、上野耕平先生、樋口貴弘先生）が、いろいろと知恵を絞っていただき、興味深い体育心理学関連のシンポジウムが予定されています。そして、「スポーツ文化」、「学校保健体育」、「競技スポーツ」、「健康福祉」の4つのテーマにおいて、その先生方がコーディネータやシンポジストとして登壇される予定

です。ぜひプログラムをよくチェックして、シンポジウムや口頭発表を聞いていただき、来年度以降の発表選択の材料としていただきたいと思います。

昨年度も巻頭言で触れたかと思うのですが、このテーマ別シンポジウムと発表の形式は、今後細かな見直し等はあるとしても、10年ぐらいは続くと思われます。視野を広く、近接領域と連携を図りながら、会員の先生方の研究を発展させるチャンスととらえた方が良いと思います。この4月から、日本体育・スポーツ・健康学会と名称変更されたこともあり、各々が新たな一歩を踏み出す契機になることを祈念しております。

最後になりましたが、今年度から新しい理事会が始動し、事務局も変更になっております。新しい事務局として、理事長には九州大学の杉山佳生先生、庶務担当理事は山梨大学の木島章文先生、会計担当理事は鹿屋体育大学の中本浩揮先生、幹事として金沢大学の村山孝之先生をお願いしてあります。コロナ禍で、理事会もオンライン開催、学会もオンライン開催と難しい舵取りが必要になっておりますが、2年間よろしく願いいたします。

体育心理学専門領域会報 第 33 号
目 次

巻頭言	i
目次	ii
I. 2020 横浜スポーツ学術会議 (The 2020 Yokohama Sport Conference) 関連 (オンライン)	
1. シンポジウム 1	
題 名 : Perception and action of skilled athletes: Towards neuro-cognitive enhancement of sports performance (熟練アスリートの知覚と行為 : スポーツパフォーマンスの認知科学 / 神経科学的エンハンスメント)	
座 長 : 工藤和俊 (東京大学)	1
演 者 : 工藤和俊 (東京大学)	3
Embodied and embedded structure of skilled human performance	
演 者 : Thomas Schack (Bielefeld University)	
Mental representation, perception and learning - Building blocks for mental training	
演 者 : 中本浩揮 (鹿屋体育大学)	5
Road to the development of a mechanism based assessment treatment system for perceptual skills	
2. シンポジウム 2	
題 名 : Sport psychology in action: Opportunities and challenges in support of performance excellence	
座 長 : 関矢寛史 (広島大学)	6
演 者 : 立谷泰久 (国立スポーツ科学センター)	7
Countermeasures against host country pressure at JISS for TOKYO 2020 Olympics and Paralympics	
演 者 : 遠藤拓哉 (国立スポーツ科学センター)	9
Psychological support on Japanese national teams at JISS for TOKYO 2020 Olympics and Paralympic Games	
II. 研究会の活動報告 (今年度は助成を受けた研究会のみの報告)	
臨床スポーツ心理学研究会 : 中込四郎 (国士舘大学)	10
III. 研究室紹介	
大阪体育大学スポーツカウンセリング研究室 土屋研究室 :	
土屋裕睦 (大阪体育大学)	11
筑波大学体育心理学研究室 (運動学習関連分野) 國部研究室 :	
國部雅大 (筑波大学)	14

IV. 学位論文紹介	
伊藤麻由美（帝塚山大学）	17
三枝 巧（筑波大学）	19
村川大輔（京都先端科学大学）	21
中村珍晴（神戸学院大学）	23
女川亮司（東京大学）	25
高御堂良太（東京大学）	27
若月 翼（中京大学）	29
V. 海外情報	
松山博明（追手門学院大学）	31
VI. 事務局報告	
2020 年度体育心理学専門領域 第 2 回理事会 議事録	34
2020 年度体育心理学専門領域 総会 議事録	37
2020 年度体育心理学専門領域 新旧理事の会 議事録	40
2021 年度体育心理学専門領域 第 1 回理事会 議事録	42
資料 1 2020 年度（令和 2 年度）決算報告書	45
資料 2 2021 年度（令和 3 年度）予算案	46
VII. 編集後記	

I．2020横浜スポーツ学術会議関連

シンポジウム報告
Perception and action of skilled athletes:
Towards neuro-cognitive enhancement of sports performance

工藤和俊（東京大学）

シンポジスト：

工藤和俊（東京大学）

Thomas Schack (Bielefeld University)

中本浩揮（鹿屋体育大学）

2020年9月、本来であれば2020東京オリンピックの余韻冷めやらぬ日本に世界中の研究者が集うはずでした。しかしながら、2019年の年末に始まり瞬間に全世界を覆いつくした新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京オリンピックは延期となり、本会議もオンライン開催となりました。

本シンポジウムは、体育心理学専門領域と日本スポーツ心理学会の協力により「Perception and action of skilled athletes: Towards neuro-cognitive enhancement of sports performance (熟練アスリートの知覚と行為：スポーツパフォーマンスの認知科学／神経科学的エンハンスメント)」と題して3名のシンポジストがスライド発表を行いました。各演者の発表タイトルは下記のとおりです。

工藤和俊 “Embodied and embedded structure of skilled human performance”

Thomas SCHACK “Mental representation, perception and learning - Building blocks for mental training”

中本浩揮 “Road to the development of a mechanism based assessment treatment system for perceptual skills”

中本先生ならびに工藤の発表概要についてはそれぞれの発表報告に譲ることとし、本稿ではSchack教授の発表について概要を説明したいと思います。

Schack教授は、研究者であるとともにエクササイ

ズおよびウエイトリフティングの指導者資格をもつスポーツ・体育指導者でもあり、現在ドイツのビーレフェルト大学にて“Neurocognition and Action - Biomechanics”ラボを主催しています。研究テーマは今回の発表テーマにもなっている「心的表象とパフォーマンス」のほか、「運動学習と発達」、「メンタルトレーニング」、「スポーツにおける心的コントロールと不安」、「熟達化」、「認知行為支援システム開発」、「セルフマネジメントとリーダーシップのトレーニング」など多岐にわたります。本シンポジウムでの発表は、「心的表象、知覚、学習 — メンタルトレーニングの構成要素」と題し、メンタルトレーニングの新たなツール開発について紹介頂きました。

このツールは、「運動記憶の構造次元解析(structural dimension analysis of motor memory, SDA-M)」と名付けられており、運動の心的表象／イメージ／記憶を基本的行為概念(basic action concepts)に関連付け、因子分析やクラスター分析等の統計学的手法を用いてツリー状の階層的知識構造として表現するという手法です(Schack, 2012)。この手法の顕著な特徴は、基本的な運動概念と運動実施者の実際の動きとを関連付けることによって、身体化された概念や知識構造を定量化するという点です。

運動の心的表象や記憶構造は、熟練者と初心者で大きく異なっており、認知—連合—自動化という運動の学習段階に応じて変化します。SDA-M法を用いた研究ではこれまで、ゴルフ、サッカー、バレーボール、テニス、クライミングなど、さまざまなスポーツ種目における心的表象構造の熟達差が明らかになり、さらに知識構造の変容を促す介入研究によってスキル習得の促進効果が検証されています。また、近年の研究では、安静な眼(quiet eye)と呼ばれる動作直前の注視点固定の持続時間と心的表象の関

連も明らかになっており、ゴルフパッティング課題において身体的トレーニングとメンタルトレーニングを組み合わせることにより、注視点の固定時間が長くなるとともに行為の知識構造の変化も促されることが示されています (Frank, Land, & Schack, 2016)。

スポーツ指導の現場ではしばしば、オノマトペや比喩を含めた様々な指導言語が用いられます。このとき、指導を行う側と指導を受ける側とで、同じ言葉に対する心的イメージにずれが生じることがあり、この「ずれ」を解消していくことが指導のポイントの1つになります。本研究で用いられている方法は、この「言葉」と「イメージ」の関係を明らかにするものであり、今後の進展が期待されます。

最後に、Schack 教授には毎回の連絡の中で常に日本の状況に気遣い頂き、東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定した昨年3月末の時点においても、もし会議自体が中止になるのなら自費でも構わないので来日したいとの申し出を受けていたことを付記しておきたいと思います。今後、何らかの形で日本の研究者の方々と研究交流する機会が設けられることを祈念しています。

Frank, C., Land, W. M., & Schack, T. (2016). Perceptual-cognitive changes during motor learning: The influence of mental and physical practice on mental representation, gaze behavior, and performance of a complex action. *Frontiers in Psychology*, 6, 1981.

Schack, T. (2012). Measuring mental representations. *Measurement in Sport and Exercise Psychology*, 8, 203-214.

演者報告

Embodied and embedded structure of skilled human performance ヒト熟練パフォーマンスの身体ー環境構造

工藤和俊（東京大学）

近年における人工知能・ロボティクス技術の発展は著しく、様々な領域で人間の認知機能を凌駕するに至っている。一方で、ヒトの熟練運動スキルに関しては、例えば立位姿勢を維持しつつ飛来するボールを認知し打ち返す高速ビジョン・アクチュエーターシステムが開発されている ([https:// bica.tr.jp/bri/res/batting/](https://bica.tr.jp/bri/res/batting/)) もの、多自由度系である身体を用いて能動的に知覚 / 運動し、多様な環境の中で高精度の行為を遂行するまでには至っていない。このような複雑な課題を解決するための壁となり、同時に糸口となりうるのが「身体性の問題」と「環境の問題」である。

人間において眼は頭部に位置し、頭部は体幹につながり、立位時においては下肢が体幹を支えている。したがって、下肢や体幹や頭部が動揺すれば、視覚像にもその動揺が反映される。その意味において「見る」ことは姿勢調整 / 協調と不可分の全身的な行為であり、ここに「視覚の身体性」が顕現する。実際に野球のバッティングにおいては、未熟練打者の頭部動揺の変動が熟練打者に比べて大きいことが報告されており、この変動が飛来するボールの知覚を困難にする一因となりうる (Nakata et al., 2012; 工藤, 2020a)。このことから、一見すると「ビジョン・トレーニング」からは隔たっているように思える姿勢やバランスのトレーニングが、「見る」能力の向上につながる可能性が示される。

眼は身体の一部であり、眼の機能はそれを取り囲む身体の振る舞いに依存する。このような知覚と身体の関係性に着目するとき、知覚は身体に「埋め込まれている」と表現しうる。さらに、身体は周囲の環境に埋め込まれており、身体の振る舞いはそれを取り囲む物質的・社会的環境に依存して変化する。たとえば運動時における脱力は、行為者の熟達度に依存すると同時に行為者を取り巻く環境に依存する

(工藤, 2020b)。また、ゴルフのドライバーショットは、練習場という環境で行う場合と実際のコースで行う場合とでは難しさが異なる。さらにコース上では、「ハザードのリスクはどれくらいか」、「風など不確定要因の影響はどれくらいか」、「残りあと何ホールか」、「他の選手との打数差はいくつか」など、多様な文脈・環境要因によって（言い換えると、「どのような環境に埋め込まれているか」によって）その場で選ぶべきクラブの番手や狙うべき目標位置は異なる。運動スキル熟達化とはその意味で、周囲の環境を知覚し、不覚的要素の影響を考慮に入れた行為のリスク評価を行い、その場において適切な意思決定を行う能力を身に着けることを含んでいる (Ota et al., 2016; Yamamoto et al., 2019; Onagawa et al., 2019)。

このように、身体ー環境系の中に立ち現れる振る舞いとして身体スキルを捉えるとき、表1のような運動構築の階層構造を仮定することができる (ベルンシュタイン, 2003; 工藤, 2020a)。今後、身体性を基底として協調、空間知覚、意思決定等を位置づけることにより、身体スキルの体系的理解が可能になるとともに、ヒトやロボットのスキル獲得を支援するための新たな可能性が拓かれる。

表 1 運動構築の階層

階層	関連項目
行為のレベル	意思決定・認知バイアス・リスク感受性・系列動作
空間場のレベル	空間知覚・視聴覚・注意・到達運動・捕捉運動・素早さ/正確さ
筋-関節リンク（シナジー）のレベル	関節間協調（コーディネーション）・リズム
緊張（トーン）のレベル	緊張/興奮・脱力・情動・平衡（バランス）・心拍・呼吸・体幹・姿勢

Nakata, H., Miura, A., Yoshie, M., & Kudo, K. (2012)

Differences in the head movement during baseball batting between skilled players and novices. *Journal of Strength and Conditioning Research*, 26 (10), 2632-2640.

Onagawa, R., Shinya, M., Ota, K., & Kudo, K. (2019)

Risk aversion in the adjustment of speed-accuracy tradeoff depending on time constraints. *Scientific Reports*, 9, 11732.

Ota, K., Shinya, M., & Kudo, K. (2016) Sub-

optimality in motor planning is retained throughout 9 days practice of 2250 trials. *Scientific Reports*. 6: 37181.

Yamamoto, H., Shinya, M., & Kudo, K. (2019)

Cognitive bias for the distribution of ball landing positions in amateur tennis players. *Journal of Motor Behavior*. 51, 141-150.

工藤和俊 (2020a) 運動スキルの発達と階層構造. In

東京大学大学院身体運動科学研究室 (編), 身体運動科学アドバンスト (pp. 90-101) : 杏林書院.

工藤和俊 (2020b) 脱力から知る熟練者の身体. In 東

京大学教養学部 (編), 知のフィールドガイド — 生命の根源を見つめる (pp. 24-37) : 東京大学出版会.

N. A. ベルンシュタイン (著)・工藤和俊 (訳)・佐々木

正人 (監訳) (2003) デクステリティ — 巧みさとその発達. 東京 : 金子書房.

演者報告

Road to the development of a mechanism based assessment treatment system for perceptual skills

中本浩揮（鹿屋体育大学）

本シンポジウムは、知覚と行為の観点からスポーツパフォーマンスを促進するための知見を共有することを目的としたものであった。メンタル / 筋力トレーニングを含め、パフォーマンスを発揮 / 促進するための学習 / トレーニング法は実践現場に数多存在するが、知覚 - 行為のメカニズムに基づいたトレーニングを現場で見かけることは稀であり、またその成果となると更に希少である。

そこで、本発表では、「Road to development of a mechanism-based assessment-treatment system for perceptual skills」というタイトルを掲げ、熟練者の知覚特性に関する近年の研究動向と我々の研究室で行っている研究成果を報告するとともに、知覚メカニズムに基づいたトレーニングを現場に落とし込むための方策について提案することを目指した。

錯覚現象に認められるように、我々は必ずしも外界の情報を物理的に正しく知覚しているわけではない。それは主観的な意識だけに留まらず、中枢神経活動においても同様である。また近年の研究から、心理状態や身体状態によって、同じ情報に対する知覚が個人内でも変動することが明らかにされている。一見、不正確・不安定な知覚は行為にとって不利益に思われるが、一方では、心理状態や身体状態の不安定さを加味して、状況に応じて行為を最適化する脳の戦略であるとも考えられる。

表象的慣性という現象は、この理解に有益な知見をもたらす。移動物体や他者運動は、現在の状態ではなく、将来の状態が知覚される。つまり、物理的に不正確な情報が知覚される。しかし、この将来の状態を知覚する者ほど（不正確な知覚をする者ほど）、移動物体に対するタイミング一致運動は精確になる。これは神経処理時間の遅延を考慮し、あたかも脳が最適な行為が生じるように知覚を誘導したようにさえ思える。実践現場ではボールが止まって

みえる、パッティングラインがみえるなど、熟練者の不思議な知覚体験が報告されるが、文字通り、一流選手はみえている世界が違ふと考えられ、それが最適な行為に貢献していると考えられる。

このような知覚特性を前提に、熟練者が示す優れた知覚とそのメカニズムについて、予測とパターン知覚という2つのトピックから示した。端的にまとめると、予測に関して、熟練者は他者の動作から将来の結果を正確に予測できるが（例えば、投球動作だけからボール到達位置を予測する）、この予測を実現するために、熟練者は外部から観察可能な運動学的情報だけでなく、観察不可能な筋運動感覚情報をも「みている」ことを示した。また、パターン知覚に関しては、意思決定に優れるサッカー選手は、意識的にみえていない情報を意思決定に利用する傾向が強く、その潜在的なパターン知覚は、選手配置を空間情報ではなく、情動喚起情報としてみることで実現していることを示した。

以上のように、熟練者の知覚特性や実現メカニズムは明らかにされつつある。また、その能力のトレーニング法も提案されている。それにも関わらず、実践現場に浸透しないのは、診断 - 処方システムの不足にあると思われる。具体的には、メンタル / 筋力トレーニングのように、評価テストやその基準、また評価テスト / メカニズムに基づくトレーニング処方といったシステムが構築されていないことが原因と考えられる。発表では現在取り組んでいるヴァーチャルリアリティを利用したシステム開発の構想を示した。

知覚 - 行為に関する研究は、まだ発達段階ではあるが、これらの知見が現場のアスリートを支える日は近いのではないかとと思われる。

最後に、COVID-19により、学会開催の舵取りが難しい中、オンラインでの発表の機会を与えてくださった関係者の皆様に感謝申し上げます。

シンポジウム報告
Sport psychology in action:
Opportunities and challenges in support of performance excellence

関矢寛史（広島大学）

「活動するスポーツ心理学：卓越パフォーマンスへの支援における機会と挑戦」と和訳できるシンポジウムを2名の日本人研究者兼実践者とアジア南太平洋スポーツ心理学会理事の Guinto 氏の計3名で開催した。コーディネーターは関矢が担当した。なお、本シンポジウムは当初は、指定討論者を付けて討論を行う形式で計画していたが、感染症拡大防止のための組織委員会の指針に従い3名の発表者の発表資料を2020 横浜スポーツ学術会議のウェブサイトに掲載する形式で行った。本シンポジウムは、オリンピックやパラリンピックといった国際的競技場面で高いパフォーマンスを発揮したいと願うアスリートの心理サポートに焦点を当てたものであった。

1 人目の発表者は、国立スポーツ科学センターの心理部門を統括する立谷泰久氏であった。立谷氏は“Countermeasures Against Host Country Pressure at JISS for TOKYO 2020 Olympics and Paralympics”と題した発表において、自国開催となる東京2020を控える日本人アスリートが感じるプレッシャーにどのように対処すべきかについて述べた。特に国立スポーツ科学センターの研究員が、自国開催によるプレッシャーについて研究した内容に基づき、その具体的な対処法を発表した。2 人目の発表者は、国立スポーツ科学センターの遠藤拓哉氏であった。遠藤氏は“Psychological Support on Japanese National Teams at JISS for TOKYO 2020 Olympics and Paralympic Games”と題した発表において、東京2020を控える日本代表チームに対して実施した心理サポートを成功事例だけでなく、直面した困難な状況も含めて紹介した。立谷氏と遠藤氏の発表の詳細については、ご本人による報告が本会報に記載されるため、ここでは省略する。

3 人目の発表者は、フィリピン大学の Maria Luisa M. Guinto 氏であった。Guinto 氏の“Walk the Talk: Self-Care as Moral Obligation in Sport Psychology Practice”と題した発表の概要は以下の

通りである。Walk the talk とは言動を一致させるという意味であり、moral obligation とは道義的責任を意味するが、心理サポートを行う者が、まずは自分の心理状態をよい状態に保つことの必要性を発表題目で主張している。例えば、飛行機で緊急時に酸素マスクをつける時、まず自分で装着してから子供などのサポートを必要とする人に装着するように、人をサポートする時には、自分が安定した状態でなければならない。スポーツ心理学の実践者には、アスリートが抱える問題やストレスに対処することが求められるが、実践者の仕事や生活のストレスが、心理サポートの効果を低減させないために、実践者自身がセルフケアをしっかりと行うことが必要となる。

Guinto 氏が行った研究プロジェクトでは、フィリピンのスポーツ心理学コンサルタントにセルフケアについて聞き取り調査を行った。基幹質問は仕事上の困難、セルフケアの認識、セルフケアの実践についてであった。インタビューデータを質的に分析した結果、仕事上の問題については、複数の役割を担うこと、組織からの要求、サポートのパフォーマンスへのプレッシャー、指導者とアスリートに期待されることの違いなどが挙げられた。セルフケアの認識については、セルフケアは重要だが継続して実践できていないこと、セルフケアは利己的ではないこと、セルフケアは意識して行う必要があることなどが挙げられた。セルフケアの実践については、自分の時間を作るなどの個人内の要因、家族や友人との繋がりなどの個人間の要因、同業者との繋がり、生涯学習、事例検討などの専門性の発達や支援、家やジムでのエクササイズ、ウォーキング、旅行などの余暇と運動が挙げられた。

本シンポジウムからトップアスリートの心理サポートにおいて役立つ多くのことを学ぶことができ、3名の発表者に感謝したい。

演者報告

Countermeasures against host country pressure at JISS for TOKYO 2020 Olympics and Paralympics 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて JISS が取り組んだ自国開催におけるプレッシャー対策

立谷泰久（国立スポーツ科学センター）

2020 横浜スポーツ学術会議は、本来、東京オリンピック・パラリンピックの開催後に、従来（対面）の参加型として行われる予定でした。しかし、COVID-19 の世界的な感染拡大により、オンラインでの開催となりました。本来の開催形態であれば、海外から多数の参加者が集い、国際交流も盛んに行われたことと思います。本報告では、本学術会議のシンポジウムで発表した「Countermeasures Against Host Country Pressure at JISS for TOKYO 2020 Olympics and Paralympics」の概要を説明いたします。

2013 年 9 月、国際オリンピック委員会（IOC）は、2020 年のオリンピック・パラリンピックの開催都市として東京を選び、日本における 4 回目のオリンピック・パラリンピックの開催が決まりました。自国で開催されるオリンピック・パラリンピックには、様々な影響が考えられます。アスリート、コーチ、スタッフは、「自国開催」という特別な環境の中、プラスとマイナスの影響を受けながら本番に臨みます。

そこで、我々は「自国開催」で戦ったアスリートの心理状態を調査し、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに出場するアスリートにその結果を応用することは非常に重要であると考え、研究を行いました。この研究を端的に言えば、「自国で開催されたオリンピック・パラリンピックにおいて、どのような心理状態で戦ったのかを元アスリートにインタビュー調査を行い、それを東京 2020 大会に出場するアスリートに伝える」というものです。

対象者は、1964 年の東京大会に出場した方、1998 年の長野大会に出場した方を主に、また自国（日本）で開催された世界選手権に出場した方も含め、計 13 名の元アスリートにインタビュー調査を行いました。

その 13 名を、自国開催の大会で実力を発揮できなかった群（3 名）と発揮できた群（10 名）に分けて分析しました（実力を発揮できなかった / できたかは本人の主観）。分析は、試合の当日までにどのようなことが起こり、そして試合ではどのような気持ちで戦ったのかという一連の流れを伺い、逐語データを 6 名の研究員で分類し、まとめました。「実力を発揮できなかった群（3 名）」で、最初に起こるのは「自国開催の盛り上がり」です。その内容としては「関係者の多さ」「応援の多さ」「メディアの多さ」ということが挙がりました。そして、そこから「社会的責任の認知」や「義務感」を感じ、「できなさ」「柔軟性のなさ」「いらだち」といった心理状態につながり、その後、解決策が見つからず、負のスパイラルとなり、そこから抜け出せず、不安やプレッシャーを感じたまま試合に臨み、実力が発揮できずに終わったという流れが明らかになりました。

一方の「実力を発揮できた群（10 名）」では、「関係者の多さ」「応援の多さ」「メディアの多さ」、そしてそこから「社会的責任の認知」や「義務感」を感じ、「できなさ」「柔軟性のなさ」「いらだち」といった心理状態・負のスパイラルに陥るまでは、「実力を発揮できなかった群」と同じでした。しかし、「実力を発揮できた群」は、そこから冷静になり、ものごとを柔軟に考えるようになり、その後に「ふりかえり」と「開き直り」をし、「自分への集中」状態を作り、実力発揮という流れになることが分かりました。この研究成果は、2021 年に行われる東京オリンピック・パラリンピックに出場予定のアスリート・指導者の皆さんには、セミナーや講習会などでたびたびお伝えしています。今回の発表では特に質問等ありませんでしたので、概要を述べさせてい

ただきました。

延期になった東京オリンピック・パラリンピックは、2021年7月～に開催される予定です。様々な制限のある中での開催・大会運営になり、「新しい形での国際競技会の開催」ということで、いつもとは違う大会になると思います。一方で、「スポーツの素晴らしさを再認識する」という新たな発見もあると期待しています。今回の大会は、改めてスポーツの素晴らしさを国内外に示す大きなチャンスだと思っています。

演者報告

Psychological support on Japanese national teams at JISS for TOKYO 2020 Olympic and Paralympic Games 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて JISS が取り組んだ心理サポート

遠藤拓哉（ハイパフォーマンススポーツセンター）

横浜スポーツ学術会議において、「Sport Psychology in Action: Opportunities and Challenges in Support of Performance Excellence2020」というシンポジウムテーマで、シンポジストを担当させていただいた。本シンポジウムでは、「Psychological Support on Japanese National Teams at JISS for TOKYO 2020 Olympic and Paralympic Games」というタイトルで、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて私が担当している日本代表チームへのサポート事例を紹介した。本シンポジウムの概要は、①現場で実施した自国開催による心理的プレッシャーへの対策と②東京 2020 オリンピック・パラリンピックが延期となりコロナ感染症が拡大する中での心理サポートの事例であった。以下に事例内容の詳細を記載する。

①自国開催による心理的プレッシャーへの対策として実施した内容には、心理的教育を目的としたセミナーと心理的プレッシャーに慣れることを目的としたトレーニングの実践であった。セミナーは、シリーズを4回に分けて実施し（1回目：心理的プレッシャーのメカニズム、2回目：アクティビティを通した多様な心理的プレッシャー体験、3回目：自国開催による心理的プレッシャーのメカニズム、4回目：個人・チームにおける自国開催によるプレッシャーへの対策）、毎セミナー後は各選手の反応に合わせて個別のフォローアップを実施した。また、自国開催対策の一つとして心理的プレッシャーをかけたトレーニングを実践した。トレーニング環境下において、本番を想定した多様な心理的プレッシャーを意図的に操作し選手に経験させることで、選手や指導者が状況に応じて心理的プレッシャーに柔軟に対応する心理的スキルを養う機会となった。

②では、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの延期が決定し、COVID-19 の感染拡大が広がる状況下で実施した心理サポートを紹介した。一つ目

はオンラインで実施した日々のリモートサポートについてであり、二つ目はパフォーマンスサイコロジーに関する情報提供、最後に、緊急事態宣言解除後の代表合宿再始動に向けた注意喚起であった。一つ目のリモートサポートについては、個別相談やチームを対象としたセミナーをオンラインで実施した事例であった。また、外出自粛期間中の選手らの「孤独感の抑制」を目的として、オンラインミーティング（チーム・グループ・スタッフ・映像等）の事例を紹介した。二つ目の情報提供の内容は、選手や指導者へのメッセージ、メンタルヘルス、メンタルトレーニングスキル、JISS 心理グループが実施した特別プロジェクト「自国開催のプレッシャー」に関する研究結果をオンラインを通してチームに紹介した。最後に、HPSC が作成したスポーツ活動再開に関するガイドライン「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策としてのスポーツ活動再開ガイドライン（HPSC 版）」の紹介を行った。緊急事態宣言が明けてからの活動再開に伴う心理的側面の注意事項には、「気持ちを先走らせないこと」「他者との比較をしないこと」「孤立しないこと」などが記載されており、これらは当時のチーム状況に合わせて代表活動再開前にオンラインで紹介した。

本シンポジウムでは、自国開催の心理的プレッシャーへの対策とコロナ禍における心理サポートの事例を紹介したが、現在もなお上記の課題に取り組んでいる。今後も継続して科学的根拠のある知見や理論を現場に落とし込み、現場の選手や指導者のパフォーマンス向上や実力発揮のきっかけになれば幸いである。また、現場で議論されている多くの心理的課題や疑問を研究で調査・実験することで東京オリンピック・パラリンピックがスポーツ心理学の発展に活かせる貴重な機会になることを期待している。

Ⅱ．研究会の活動報告

令和2年の今年はCOVID-19の感染拡大により開催が危ぶまれたのですが、第7回臨床スポーツ心理学研究会（令和2年9月26・27日）は、会員が岐阜に参集し、後述するような当初のプログラムを全て実施いたしました（さすがに、近況報告や情報交換を兼ねた初日の研修会後の懇親会は控えねばなりませんでした）。国内各地域からの25名の会員参加は、例年より少なかったのですが、事例発表、レクチャー、話題提供といったプログラムに従って進行し、参加者との間で活発な意見交換が行われました。回を重ねるごとに、討議の質が高くなっていることが実感され、それは必然的に我が国のスポーツ臨床の充実と同期しそして寄与するものと期待されます。

以下に研修内容の概要を述べます。事例検討では2セッション行われ、一つ目は鈴木敦（法政大学）氏より、「“期待を背負いこみ過ぎてしまう”と来談してきた男性アスリートとの面接」と題した相談事例が報告され、鈴木壯（中部学院大学）氏が指定討論者となりました。相談内容について言及することは控えますが、後日、本会が発刊しているニュースレターの中で発表者の鈴木氏は「アスリート自身が身体を体験することが必要であるのはもちろんのこと、私自身もそれを共体験することの必要性を強く実感しました」と振り返っていました。フロアーもまたこの事例を通して氏と同様にアスリートの身体経験のもつ意味についてさらに理解を深めたはずです。

2つ目の事例は坂中尚哉（香川大学）氏による「昔のように“勝ちたい”という感じがないと語る女子アスリートとの面接」でした。本事例発表では中込（国士舘大学）が指定討論者となり、フロアーとの間で事例理解への道案内をいたしました。女性アスリートの思春期から青年期にかけて、主体性や女性性の確立をも果たしながらいかに競技生活を送るべきか、あるいはどうあるべきかを考えさせられるモメントを与えるケースでした。発表者の坂中氏は

アスリートだけでなく一般臨床との関わりも深く、両者の経験を通して、さらにアスリート臨床の特徴（独自性）を浮き彫りにし、さらなる臨床活動の充実につなげていただけるものと期待しています。

本研究会では事例発表がメインではありますが、「レクチャー」ならびに「話題提供」と位置付けられたプログラムも定例化してまいりました。中込が「アスリートの相談事例のアセスメントから類型化へ」と題して、“こころの推進力”の様態を手掛かりとした見立ての可能性について提案いたしました。また鈴木氏からは「アスリートのこころとからだの語りからみた心身の水準」のタイトルのもと、アスリートのからだ体験の水準を、ノーマル水準、身体化の水準、身体/心理の水準と分けて考えてみてはどうかといった提案がなされました。これまでの長いアスリート臨床に基づく両者の考えは、今後さらに臨床の場で精緻化されていくものと思います。

多くの学会大会や研究会が中止やリモート開催を強いられた中であって、本研究会があえて対面による開催に踏み切った背景には、長時間に及ぶ事例検討（一演題2時間半）を中心とした研修内容では、リモートでの研修には限界があり、また情報の漏洩も危惧され、対面での研修会选择せねばなりませんでした。開催にあたって不安や危険性もあったのですが、参加者の配慮に加えて、会場はスペースも十分にあり、換気も的確に行うことができ、さらに除菌のための消毒液等の装備もされていました。参加者からは対面による研修会での成果を感じていたようです。

第8回臨床スポーツ心理学研究会もまた令和3年9月ごろの開催を予定いたしております。COVID-19の終息を願うばかりです。

Ⅲ. 研究室紹介

大阪体育大学（スポーツカウンセリング研究室）

土屋裕睦（大阪体育大学）

1. スポーツカウンセリングルーム

筆者は、筑波大学大学院にて市村操一先生のご指導を受け、修士課程コーチ研究科を修了後、中華人民共和国復旦大学に留学を経て、筑波大学体育科学系の文部技官を2年、その後助手を2年、併せて4年間スタッフとして務めさせていただいた。ちょうどその頃、筑波大学スポーツクリニックのメンタル部門が立ち上がる時で、中込四郎先生（当時筑波大学、ご退職後現在は国土舘大学）のご指導の下、当時院生だった高橋幸治先生（現、大阪府立大学、日本臨床心理身体運動学会理事長）らと一緒に、メンタルトレーニング講習会等を担当させていただいた。

1997年、ご縁あって大阪体育大学に着任してすでに24年が経つ。荒木雅信先生（当時大阪体育大学、ご定年後現在は日本福祉大学）の研究室運営に学びながら、学生相談室・スポーツカウンセリングルームのお手伝いなどをさせていただいた。この大阪体育大学スポーツカウンセリングルームは、平成元年（1989年）大学の熊取移転時に設置されたもので、おそらく日本の体育系大学において、臨床心理士等の専門家を配置した常設の機関としては最も歴史があると思われる。ちょうど筑波大学でメンタル部門の立ち上げをする際に、この運営方法を大いに参考にさせていただいたり、「グループ箱庭」のような先進的な活動に刺激を受けていたりしたので、当時はまさか自分がスポーツカウンセリングのメッカのような大阪体育大学に就職するとは思ってもみなかったが、今から思えば大変な幸運であった。スポーツカウンセリングルームには、鈴木壮先生が遠く岐阜大学から非常勤カウンセラーとして毎週通ってくださっており、また中島登代子先生（鹿屋体育大学、常葉大学）や山本昌輝先生（立命館大学）といった当代超一流の臨床家の実践を近くで感じられたのは、生涯の財産となった。今思えば、スポーツカウンセリングルームに導かれたご縁であったと思う。

2. スポーツ心理・カウンセリングコース：学部教育

大阪体育大学では私の着任と同時に「臨床スポーツ心理学の構築に向けて」という大型の研究プロジェクト（私学振興財団：特色ある教育研究の推進事業、研究代表：荒木雅信先生）が立ち上がり、内外の専門家とひざを交えてお話を伺う機会を得た。中でもAssociation for Applied Sport Psychology (AASP) 立ち上げに携わったジョン・シルバ博士からAASP認定コンサルタント資格設立の裏話（例：アスリートへの心理支援は教育か臨床か、等）などを聴くことができたのは、心理サポートの本質を考えるうえで大変示唆に富むものであった。またここで得た知識は、その後日本スポーツ心理学会における「スポーツメンタルトレーニング指導士資格」認定業務でも大変役立った。

同時にスポーツカウンセリングルームでは、学生アスリートへのサービスとして「メンタルトレーニング講習会」などを実施していたが、内外の最新の知識に触れることができたおかげで、講習会の応募が始まるとすぐに定員が埋まる状況であった。それに伴って、チーム単位でメンタルトレーニングの依頼があったり、またコース選択では「スポーツ心理学を学びたい」という学部学生が増えたりした。

このようなスポーツ心理学人気の高まりを背景に、カリキュラム委員会においてスポーツ心理学に特化した新コースの設立が決まった。これによりコース所属の教員が一気に6名と増員になり、現在は菅生貴之先生（メンタルトレーニング）、手塚洋介先生（感情心理学）、平川武仁先生（運動心理学）、小菅萌先生（リーダーシップ）、白井麻子先生（身体表現）が学部指導に当たっている。各ゼミはおおよそ10名定員であるが、スポーツ心理・カウンセリングコースを希望する学生の多いことから、それぞれ少し多めに学生を受け持っているのも、先生方は毎日多忙であるが充実した学部教育が行われている。

スポーツ心理・カウンセリングコースの特徴は、

ゼミを蛸壺化させないように、複数で指導に当たるよう心がけていることにある。例えばインターンシップ実習の指導では、それぞれの専門をクロスオーバーしながら指導を行っている。またスポーツ心理学実験実習の授業では、それぞれの教員が得意な内容で授業を展開し、学生は2週間にわたって、それぞれの教員が担当する特徴的な実習に学びながらレポートを作成するといった体験を行っている。ちなみに筆者が担当するスポーツ心理学実験実習の内容は「心理アセスメント」であり、心理検査を通じて公認心理師の業務にある「心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析する」作業を体験してもらっている。実習では、模擬面接中の様子を4方向から録画し、自身の面接での行動(発言や表情、立ち居振る舞い)を観察しながら、心理検査の結果と合わせて分析を行ってもらっており、受講生からは大変好評である。

3. 媒介学習：大学院教育

上記6名のスポーツ心理学の教員は、同時に大学院の担当でもあることから、スポーツ心理学に特化した高度職業人の養成に携わっている。メンタルトレーニング指導はもとより、カウンセリングマインドを持った教師やコーチ育成が目標である。本学の大学院を志望してくれる人の中には、学会でお世話になっている先生方のご紹介もあって、大阪体育大学以外からの受験生が年々多くなっている。成績上位者5名には毎月5万円の奨学金が給付されるのだが、悲しいかな、本学出身者が獲得するのは稀である。このように優秀な学生に応募してもらえることは大変ありがたいことであり、体育心理の次世代を担う彼らの才能をどうすれば伸ばせるか、様々なチャレンジをしているところである。

例えば、修士課程の学生が履修できる科目に、スポーツ心理学実践論特論という科目がある。ここでは心理コースの複数の教員がオムニバスで講義を行うのだが、学生たちはそれと連動しながら主体的に、新入生の適応支援を目的とした心理サポートや、メンタルトレーニング講習会等を実施している。筆者

は、「コロナ禍における心理サポートの実践法と留意点」のようなレクチャーのほか、新入生サポート実践者へのスーパーバイズなどを担当させてもらっている。大学院生から見れば、フォーマル(公式のカリキュラム)＋ノンフォーマル(公式外の実践)学習から、OJT(チームへの心理サポートの提供)のようなインフォーマル(非公式学習)へと発展していきながら、資質能力を向上させることができる仕掛けになっている。いわゆる媒介学習である。

同時に私たち教員も、様々な才能とアイデアを持った院生に学ぶことが多く、相互に良い緊張感を持った学びあいが続いている。

4. 足の裏についた飯粒：博士後期課程

スポーツ心理学の修士課程には教育委員会から派遣された現職教員やオリンピックを目指すトップアスリート、コーチなどが所属しており、厳密な修士論文を書かなくても、いわゆる実践レポートを提出することで修士の学位を認めてはどうかと、筆者自身、心の揺れる時期があった。実際多くの大学では「課題研究」として修士論文を課さない大学院も設置されているが、同僚の考えも聞き、結果的に大阪体育大学は修士論文の作成にこだわっている。それは科学的知識を持った専門家(scientist-practitioner)へのこだわりでもあり、メンタルトレーニング屋さんではなく、理論と実践に通じたスポーツ科学者を養成したいとの思いでもある。

そのようなことから、研究をさらに深めようと修士修了後に博士後期課程に進む院生も増えており、すでに筆者の下では6名が博士の学位を取得して、それぞれの職場で活躍してくれている。一方、理論と実践に通じたスポーツ科学者であることが評価され、修士修了後、あるいは博士後期課程在学中に大学や研究機関等への就職が決まってしまうことも少なくない。博士の学位を目指しながらも、例えば大学に就職し、毎日人懐っこい学生アスリートと過ごしていれば、だんだん学位取得への熱意が薄れてくることも無理はない。

これを「足の裏についた飯粒」現象と呼んでいる。

そのココロは「取らないと気になるが、取ったところで食えるわけではない」。課程在学中は、就職するまでは学位が必要と思って頑張るものの、いざ就職が決まってしまうと、その必要性が薄れてしまうのかもしれない。かく言う筆者も、ご多分に漏れず、学位の構想から完成まで、なんと20年もかけて論文を執筆した張本人でもある。教え子たちが、目の前の学生やアスリートへの支援についついかけてしまうのは責められない。それでもやり遂げることの意味を「足の裏についた飯粒」に例えて、研究室の面々と今日も語り合っている。

文献

大阪体育大学博士論文一覧 https://www.ouhs.jp/department/postgraduate/graduate_list/

土屋裕睦：大阪体育大学におけるメンタルサポートとスタッフの育成。臨床スポーツ医学、「特集 アスリートのメンタルサポートをめぐって」、26-6、677-681、2009。

土屋裕睦：ソーシャルサポートを活用したスポーツカウンセリング—大学生アスリートのバーンアウト予防のためのチームビルディング—。風間書房、1-280、2012（博士論文）



学会での大阪体育大学に縁のあるメンバーとのスナップ写真（2017）

1. 自己紹介、現所属までの流れ

筆者は、現在筑波大学体育系の体育心理学研究室にて、主に運動学習に関連する分野の教育研究活動に携わっている。自分自身が運動をうまくできるほうではなかったこともあり「運動をうまく行えるようになるにはどこに目を向ければよいか、何にどのように注意を向ければよいか」を知りたいという小学生時代の思いが発端となり、主として視覚や注意と運動に関する研究を続けてきた。

現所属に至るまでを簡単に振り返ると、京都大学総合人間学部の小田伸午先生（現：関西大学）の研究室にて自由なテーマ設定が認められる環境下で研究を始め、研究室メンバーや多くの方々の支えにより、大学院人間・環境学研究科にて博士学位を取得した。その後、大阪体育大学スポーツ心理・カウンセリングコースの荒木雅信先生（現：日本福祉大学）のもとで学振研究員として2010年から3年間所属する機会を頂き、途中1年間海外へ留学した。そして、縁あって2013年4月に筑波大学体育系に着任した。運動学習の研究分野でご活躍された吉田茂先生（名誉教授）が定年を迎えられた時期であった。当時の体育心理学研究室の領域代表は中込四郎先生（名誉教授、現：国士舘大学）で、筆者は4年間所属を共にして多くの貴重なことを学んだ。2021年現在は、坂入洋右先生、雨宮怜先生と筆者の3名が体育心理学研究室に所属している。

2. 体育心理学研究室全体の教育研究活動内容

体育心理学研究室（以降、本研究室）には、現在各所でご活躍されている多くの先輩方の卒業論文、修士学位論文、そして博士学位論文が演習室に所蔵されており、本研究室の大きな財産となっている。また学生居室には、本研究室の先人達が研究への姿勢を謳った（唄った？）張り紙や資料のいくつか、紙質は古くなっているものの残されている。現在の学生にも時を超えて研究への想いが伝わる内容

となっているように見受けられる。

体育専門学群では、3年次から希望する研究領域への配属があり、各専門領域の演習科目が開始される。本研究室では例年10～12名ほどの学群生が所属し、3年生のうち特定の指導教員を決めずに、1年間全員が同じ内容の演習、実験実習に参加して、広くさまざまな内容に触れながら、卒業研究へ向けての基礎を身につけていく。現在は、坂入先生、雨宮先生と3名で分担して研究領域の講義・演習科目を担当している。4年生からはいずれかを正指導教員として選び、卒業研究を進めていく。

大学院では、本研究室に所属している教員は博士前期課程の体育学学位プログラム（旧：体育学専攻）と、博士後期課程の体育科学学位プログラム（旧：体育科学専攻）を担当している。大学院学生はこれらの学位プログラムに所属して研究を進めている（※2020年から大学院が学位プログラム制に移行したため、名称が変更された）。博士前期課程および後期課程には、体育専門学群から進学する場合だけでなく、他学群や他大学からの進学者もみられる。博士前期課程には約10名が在籍しており、博士後期課程に関しては修了時期の前後により年度によって異なるが、1～5名が在籍している。

春季と夏季には、本研究室の所属教員と大学院生全員で合宿形式の研究会を実施している。これは本研究室で30年以上にわたり継続されている研究会であり、じっくりと時間をかけて個々の研究内容について検討していく場となっている。ここでは、主指導教員だけではなく、他の教員や大学院生からのコメントもあり、発表者の気付かなかった視点から研究内容を再検討し、修士論文や博士論文をより良い内容にするための機会となっている（昨年と今年はコロナウイルスの影響によりオンラインにて実施した）。

また、最近（2019年11月）では、筑波大学を会場として日本スポーツ心理学会第46回大会が開催

され、本研究室に所属する学群生、大学院生、研究員の方々と、スポーツ心理学会に所属している筑波大学教員の方々、あわせて約40名の協力により学会大会を円滑に運営することができ、貴重な経験をすることができた。

3. 運動学習関連分野の教育研究活動内容

さて、本稿では、筆者（國部）による研究室活動内容について紹介する依頼を頂いたことから、ここからは主にその内容に焦点をあてて紹介する。そのため、体育心理学研究室全体の研究内容や活動内容を網羅できていない点についてはあらかじめご容赦願いたい（例えばメンタルトレーニング、カウンセリング、健康心理分野など、今回紹介できなかった本研究室の多岐にわたる活動内容については、今後の会報にて他の先生方から紹介する機会をもし頂くことができれば幸いである）。

研究を行う学生とテーマを設定して進めていくうえで、筆者としては、一緒に研究を進めていく学生とに対して、指導するというよりも、共同研究するというスタンスで接しているような感覚を持っている。研究テーマの設定に関しては、卒論・修論・博論いずれの段階の学生においても、自身が体育やスポーツの場面において運動を練習・学習していく中で感じてきた素朴な疑問を大切にしながら、研究テーマを設定することを勧めている。そのようなやり取りの中で、その人が得てきた経験や個性に触れることを通し、筆者が一人では思いつかないアイデアに出会うことができる瞬間があり、その時は筆者にとって非常に大きな気づきや学びとなることが多い。

主な研究テーマは、注意の焦点づけ、視覚情報、状況判断、感覚・知覚と運動などであり、様々な運動種目を対象として、運動学習および運動制御の観点から研究を進めている。実験室内での研究も行うが、最近では屋外のフィールドにて実験を行うこともある。フィールドでは実験をする上で統制が難しい交絡因子が多いが、その中でも検討したいデータが可能な限り円滑に取得できるよう、計画を練りながら遂行している。筆者自身は視覚情報や眼球運動

の研究を行っているため、それらの研究を通しての経験を活かしながら、独自性のある研究を目指している。

学群生については、毎年3～5名の卒業論文作成をサポートしており、主に個別ミーティングを行い研究テーマの設定や実験、分析などを一緒に進めている。そのうち、引き続き研究を続けることを希望する学生は大学院に進学し、引き続き共同で研究を行っていく。博士前期課程では、毎年1～2名の大学院生とともに研究を進めている。最近是他大学からの進学問合せもあり、受け入れを行っている。博士後期課程では、さらに高度な研究の専門性や学術誌への論文掲載が求められるため、さらに長い期間を見据えて研究を進めている。大学院生の論文投稿先に関しては、研究内容や学生の希望を踏まえて相談の上、国際誌および国内誌の中から投稿する学術誌を選んでいく。これまでに、共同研究者のうち6名が修士学位を取得し、3名が博士学位を取得した。

このように、一緒に研究を行っている学生の人数としてはそれほど多くないこともあり、各自の関心のある研究テーマにじっくり向き合う時間をとることを心掛けている。なお、大学院生には学生自身の研究以外の仕事はなるべく振らないようにしている。当然であるが、大学院生は仕事ではなく研究をしに来ているので、自らの研究テーマに取り組める貴重な時期にできる限りの時間を使ってほしいと考えている。

4. 研究ミーティングと抄読会

ミーティングに関しては、共同で研究を行う大学院生とともに「研究ミーティング」と「論文抄読会」をそれぞれ毎週1回実施している。

研究ミーティングでは、基本的に毎週全員が、自身の研究に関する進捗状況を話してもらい、進み具合を共有し、今後の展開や課題などについて検討する時間を設定している。メンバーのうち毎週1人が発表する当番形式もあるかと思うが、そうすると自分の当番の直前しか進めない場合がある（恥ずかしながら私自身が大学院生時代そうだった）。そこで、

毎週どんな小さなことでもよいので、1週間での出来事や考えたことについて話してもらうことにしている。その上で、時間をかけてじっくりと検討したい内容等がある人がいれば、時間をとって内容の検討を行っている。

論文抄読会では、毎週1～2名の担当者を決め、自分の研究を行う上で鍵となる英語論文や、自分の論文で引用することになる重要な英語論文を選び、その内容を紹介している。筆者も大学院生とともに担当のローテーションに入り、最近の論文を紹介している。この論文抄読会は重要な勉強会と位置づけており、意義としては、(1) 知識をアップデートすること、(2) 研究室メンバーの共通知識を増やすこ

と(知識のシェア)、(3) 論文を書く上での仮説の立て方などのロジックに触れながら、自分の見解や見立てが妥当か確認すること、などを掲げている。特に(2)の意義が大きいと感じており、論文抄読会で知識共有しておくことにより、ミーティングでの議論をより円滑にすることができている印象を持っている。

以上のようなスタンスでこれまで研究室活動を進めてきているが、本当にこれが最適だろうかと思うことは多い。自分達の行いたい研究により集中できる環境をつくれるように、時折自分の見立てを疑いながら、試行錯誤の日が続いている。



日本スポーツ心理学会第46回大会（於：筑波大学）にて



春季研究会（主に大学近辺）・夏季研究会（主に関東近郊）にて

IV. 学位論文紹介

受傷アスリートの心理サポートに関する研究

伊藤麻由美 (帝塚山大学)

学位：博士 (臨床心理学)、授与機関：京都文教大学

取得日：2021 年 3 月 19 日、指導教員：濱野清志教授

本研究の関心事は、受傷アスリートをどのように心理サポートするのかということにある。アスリートにとって怪我は誰しもが経験するものであり、危機体験となる一方で、自分自身について振り返り、成長の契機としての重要な意味を持つ。また、怪我は喪失、あるいは挫折の一つであるとされ、身体の回復だけでなく精神面へのアプローチが求められる (上向・竹之内、1997；辰巳・中込、1999)。そこで、本研究は「受傷アスリートを心理サポートする意味とは何か？」というリサーチクエスチョン (Research Question: 以下、RQ) を設定し、アスリートは怪我をどのように体験し、乗り越えていくのかを質的に検討することを通じ、受傷アスリートの心理サポートにおける新たな知見を導き出すことを目的とした。

1. 「関わり」に着目した受傷体験の意味の検討

近年、受傷アスリートの心理的変容プロセスに関しては、Kübler-Ross (1969) の臨死 5 段階モデルを中心に怪我の受容に着目されてきた。また、受傷アスリートが怪我を受容するプロセスでは、他者との関わりが重要な役割を持つと考えられる (鈴木・中込、2013)。そこで、受傷アスリートは他者とのように関わるのか、そして他者との関わりを通じてどのように怪我を受容していくのかを検討した。まず、「アスリートは受傷体験を通じて、どのように関わりを変容させるのか」という RQ (：rq1) を設定し、受傷体験をもつ学生アスリートを対象に回顧的インタビューを実施し、受傷アスリートの内界と身体、他者との関わりを手掛かりとした心理変容プロセスを可視化した。次に、「受傷アスリートは、関わりの中でどのように怪我を受容するのか」という RQ (：rq2) を設定し、受傷直後の学生アスリートを対象に継続的なインタビューを実施し、心理的変容プロセスを可視化した。

その結果、アスリートは怪我を契機に競技から離れることによって、自分の内面に目を向け、怪我をした自分を受け入れようとしていた。しかしながら、競技場面において形成されてきた「自分」のイメージに固執することで、復帰への不安や焦りが生じ、現実の「自分」との間で葛藤が生じていた。つまり、受傷体験によって現実の「自分」を受け入れるということは、競技上の理想の「自分」を喪失することに繋がり、喪失と受容が繰り返し体験されていたと考えられる。そして、受傷アスリートは体験を語り直すことで怪我を自分自身の体験として受容し、物語とすることでそこでの体験を収めていた。さらに、怪我を受容するプロセスでは身体の痛みや違和感に対峙することで、現実の「自分」を実感していたと考えられる。

以上から、アスリートの受傷体験や身体性について理解をするために、アスリートが競技場面においてどのように「自分」を形成してきたのかということ、他者との「関係性」に着目し検討する必要があると考える。

2. 心理サポートにおける自他との「関係性」の検討

次に、アスリートが心理サポートにおいてどのように「自分」について振り返り、心理的変容をしているのかをメンタルトレーニング (Mental Training：以下、MT) の事例から検討した。まず、「学生アスリートは MT 指導者との関係性をどのように意味づけるのか」という RQ (：rq3) を設定し、学生アスリートの個別サポート事例を可視化した。次に、「MT における関係性はどのように変容するのか」という RQ (：rq4) を設定し、高校生チームへの心理サポートにおける高校生アスリートと監督、MT 指導者の三者関係について検討した。

アスリートは競技場面での成功体験や挫折体験 (危機) によって「自分」が作り上げられていく

が、競技に熱心に取り組むことが危機体験の少ない心理状況へと導く要因となるとされている（中込、1993）。また、密接した競技での関係性は依存的や受け身的な関係を生み出す可能性があり、競技に限定された人格を形成することに繋がりがかねない。そのような中で、自分が今すべきことを明確にし、さらに主体的に取り組むことは重要であるとされている。アスリートの心理サポートでは、MT 指導者との関係性において自分自身の取り組みを振り返ることで、主体性を取り戻し、「自分」を確かめることに繋がったと考えられた。そして、過去の挫折体験を語ることで、他者との関係性においてとらわれていた「自分」のイメージから、実際のあるべき「自分」に気づき、新たな「物語」を再構成していったと思われる。さらに、MT 指導者がアスリートとの関係性の中で自分自身の役割や専門性を明確にすることは、アスリートや監督の「物語」を想像すること、つまり「自分」の語りを促進することに影響すると考えられる。

以上のことから、心理的課題を訴えるアスリートは、課題に取り組むことを通じて「自分」を再構築する必要性を多少なりとも迫られていると考えられる。そして、心理サポートにおける関係性を検討することは、アスリートの心理的課題を理解するだけでなく、共に「自分」という物語を紡いでいくことになると考えられる。

3. 総括

総じて、「受傷アスリートを心理サポートする意味」とは、受傷アスリートの身体との関わりと他者との関わりを支えることを通じて、受傷体験における物語を紡ぎ出し、受傷アスリートが「自分」を実感していくことであると考えられる。

アスリートは、競技場面での日々の鍛錬や指導者やチームメイトとの関わりによって、「自分」を形成している。しかし、指導者との依存的な関わりや密接なチーム内の関わりによって、本来あるべき「自分」を見失い、心理的課題が身体化することで明らかとなる。受傷体験においては、競技場面で形成さ

れた理想の「自分」と現実の「自分」との葛藤が、身体の痛みや違和感となって表出されていた。そして、自分の身体について語ることで、共時的に「自分」というものが実感され、さらに他者との関わりにおいても再構築がなされていた。つまり、身体性と他者との関係性によって、「自分」が形成されているのである。

また、受傷アスリートの身体や他者との関係性を検討していく際には、サポート提供者がアスリートの語りの中で感じた違和を丁寧につまえていくことが、サポートの手がかりとなると考えられる。そのような違和は、アスリートが認識している「自分」や周囲との関係性において生じているズレを見立てる上で重要な視点となった。そして、サポート提供者がそのような違和に気づくためには、サポート提供者自身の身体性が求められる。

最後に、怪我の受容においては、アスリートが受傷体験を振り返り語ることで、物語が再構成されていた。その一方で、受傷体験における傷つきにおいて受け入れられなかった側面もあり、体験への「語れなさ」や曖昧さも、その人の有り様であるだろう。そして、そのような「語れなさ」や曖昧さを支えることが、さらなる受傷体験への意味づけとなり、その後の人生において「自分」を形成していくことに繋がっていくと考える。今後は、更に調査を進め、チーム内での怪我の認識や受傷時の状況など、様々な視点から検討を深めていく必要がある。

調査にご協力頂き貴重なお話を聞かせていただいた調査協力者の皆様、並びに、ご指導いただきました先生方に、心より感謝致します。

ブラインドサッカーにおける音源定位に基づく運動の遂行に関する研究

三枝 巧 (筑波大学)

学位：博士 (健康スポーツ科学)、授与機関：筑波大学

取得日：2021 年 3 月 25 日、指導教員：國部雅大助教

〔研究の背景と目的〕

本博士論文は、ブラインドサッカーにおける運動の遂行に音源定位が与える影響について検討したものである。ブラインドサッカーでは、選手はアイマスクを付けてプレーするため、転がると鳴るボールの音や味方・相手選手が発する声など様々な聴覚情報に基づき、ボールや選手の位置を認識している。このように、非視覚下で行うブラインドサッカーでは、聴覚情報を基に音源の方向や距離を判断する音源定位 (e. g., Moore, 2013) が重要な能力の一つである。しかし、これまでブラインドサッカーに関連する運動を用いた早く正確な音源定位についての検討は十分に行われていない。また、音の知覚に関する先行研究 (e. g., McAnally and Martin, 2014) では、頭部を回転して音を聴くことで、音源の位置はより正確に定位できることが報告されているが、ボールトラップのような運動課題において、選手がボールの音を基に刻々と変化するボールの位置を認識する際に、どのような方略を用いているのかは明らかでない。

そこで本論文では、音が提示された方向への一歩踏み出し反応、および転がると音が出るボールのトラップを運動課題に設定し、ブラインドサッカーにおける運動の遂行に音源定位が与える影響について明らかにすることを目的として、以下 3 つの検討課題を行った。

〔結果の概要〕

検討課題 1 では、ブラインドサッカー選手の音源方向を定位する早さおよび正確性について検討することを目的とした。対象者は、ブラインドサッカー選手 10 名、晴眼のサッカー選手 11 名、および一般の晴眼者 11 名であった。対象者には、音源であるスピーカーの方向に向かって、できるだけ早く正確に一歩踏み出すように教示した。対象者は 3 つの聴

覚反応課題を行った。単純反応課題では、事前に知らされた音源の方向への単純な反応のみが求められた。2-choice 課題では、左右の前後に配置された 2 つのスピーカーのうちの 1 つから、ランダムに音刺激が呈示された。4-choice 課題では、左右前後の 4 つのスピーカーのうちの 1 つから、ランダムに音刺激が呈示された。各課題における聴覚反応時間ならびに正答率を算出した。その結果、ブラインドサッカー選手と晴眼サッカー選手の間の単純反応時間に差はみられなかったが、ブラインドサッカー選手は晴眼サッカー選手や一般の晴眼者に比べて、選択反応時間が短いことが示された。これらの結果から、ブラインドサッカー選手は聴覚情報に対する処理プロセス自体が早いのではなく、聴覚的な手がかりに基づいて音源方向を早く定位していることが明らかになった。正答率について、ブラインドサッカー選手の正答率は他の群と比較して全体的に高く、特に一般の晴眼者に比べて高かった。また、前方からの音を後方に定位する、あるいは後方からの音を前方に定位するエラーである front-back confusion (前後誤判断) は、ブラインドサッカー群において最も少なかった。以上のことから、ブラインドサッカー選手は晴眼のサッカー選手や一般の晴眼者に比べて、正確性を維持しながら、音源方向を早く定位することが示された。

検討課題 2 では、ブラインドサッカー選手のボールトラップにおける音源を定位する方略について検討することを目的とした。対象者は、ブラインドサッカー選手 6 名と一般の晴眼者 6 名であった。対象者には、右足のインサイドを用いて、4.5m 先から接近するボールをできるだけ正確に足元にトラップするよう教示を行った。ボールは 3 速度 (2.4m/ 秒、2.2m/ 秒、1.9m/ 秒) × 4 方向 (右ファー、右ニア、左ファー、左ニア) の条件でランダムに投射された。ボールの投射範囲について、ニア条件では、対象者

から左右に 0 ～ 75cm の範囲、ファー条件では、左右に 75 ～ 150cm の範囲とした。矢状面および水平面の頭部角度、矢状面の体幹角度、パフォーマンスとしてトラップした足とボールとの距離を基に、ずれの指標である絶対誤差、およびばらつきの指標である変動誤差を算出した。その結果、ブラインドサッカー選手は一般の晴眼者と比較して、ボールトラップにおける絶対誤差や変動誤差が小さく、ボールトラップする際の下向きの頭部角度が大きかった。これらの結果から、ブラインドサッカー選手は正確にボールをトラップする際に、大きな下向きの頭部回転を用いて、頭部をボール方向に向けることで、より正確に音源を定位していることが示唆された。また、ブラインドサッカー選手の下向きの頭部回転の相対角度は、ボール投射後の早い時点からボールトラップの瞬間まで、一般の晴眼者と比較して大きかった。このことから、ブラインドサッカー選手はボールトラップにおいて、下向きの頭部回転を接近するボールの動きに合わせ、ボールを頭部に対して一貫した方向に保っていることが示唆された。

検討課題 3 では、ブラインドサッカーのボールトラップにおける頭部回転を用いた音源定位の学習法について検討することを目的とした。一般の晴眼者を、左右に移動してボールの軌道に入ることを意識する軌道群 (6 名) と、上記に加えてボールが足に触れるまで顔でボールを追うことを意識する頭部群 (6 名) の 2 群に分け、ボールトラップの学習を 2 日間行った。ボールの投射に関する条件は、検討課題 2 に基づき設定した。また各変数を、検討課題 2 に基づき算出した。その結果、ボールが左右の比較的近く範囲に投射されるニア条件では、頭部群におけるボールトラップの絶対誤差や変動誤差が軌道群に比べて減少した。また、ボールトラップ時の頭部群における下向きの頭部角度は、軌道群に比べて大きかった。さらに、頭部群の下向きの頭部回転の相対角度は、ボール投射後の早い時点からボールトラップの瞬間まで、軌道群と比較して大きかった。以上のことから、顔でボールを追うことを意識して音源を定位する学習法は、下向きの頭部回転を接近

するボールの動きに合わせ、ボールを頭部に対して一貫した方向に保つことを促し、ブラインドサッカー初心者のボールトラップの技能向上に有効であることが示唆された。

[まとめと今後の課題]

本論文では、ブラインドサッカーにおける運動の遂行に音源定位が与える影響について明らかにすることを目的とした。そして、3 つの検討課題を通して、以下のことが明らかになった。まず、ブラインドサッカー選手は聴覚的な手がかりをもとに、早くかつ正確に音源を定位している。また、ブラインドサッカー選手は正確にボールをトラップする際に、大きな下向きの頭部回転を用いて、頭部をボール方向に向けることで、より正確に音源を定位している。さらに、左右に移動してボールの軌道に入り、顔でボールを追うことを意識して音源を定位する学習法は、ボールトラップの技能の向上に有効である。本研究を通して得られたブラインドサッカーにおける運動の遂行に音源定位が与える影響に関する知見は、指導現場において音の知覚と運動をつなぐトレーニングに応用できる重要な示唆の一つになり得ると考えられる。

本研究で行ったボールトラップの課題においては、音源がボールのみであったことから、課題の特性が本研究の結果に影響した可能性が考えられる。今後は、ボールの音に加えて、周囲に声を発する選手がいるような実際のプレーに即した、対人パスや 3 対 3 などの運動課題を設定し、ブラインドサッカーにおける音源定位の方略について、さらに詳細に検討していくことが必要である。

サッカー選手の意思決定能力を支える知覚認知技能と実現メカニズムの解明 ：意思決定の二重プロセス理論の観点から

村川大輔（京都先端科学大学）

学位：博士（体育学）、授与機関：鹿屋体育大学

取得日：2021 年 3 月 24 日、指導教員：中本浩揮准教授

意思決定とは、複数の選択肢の中から 1 つの選択肢を選ぶプロセスであり、多くの複雑な動的運動タスクを成功させるために不可欠なスキルである。特に、常に周囲の状況が変化するサッカーで優れたパフォーマンスを発揮するためには、状況に合わせて適切なプレーを選択する意思決定が重要である。この意思決定の良否を規定する知覚認知技能として、近年再注目されているものに、選手の配置関係を瞬時に理解するパターン知覚がある。一方、意思決定の二重プロセス理論によれば、我々の意思決定は、顕在的なプロセスと潜在的なプロセスの相互作用によって実現されると考えられるが、これまでの研究では、顕在的な知覚プロセスのみに焦点が当てられ、潜在的な知覚プロセスと意思決定の良否の関係については検討されていない。また、スポーツの意思決定場面では周囲の全ての状況を顕在的に認識することは困難であるため、潜在的な知覚プロセスが重要な役割を果たす可能性が考えられる。そこで本研究では、厳しい時間的制約下で適切な意思決定が求められるサッカー選手を対象に、スポーツにおける瞬時かつ正確な意思決定の媒介要因およびそのメカニズムについて、潜在的パターン知覚の観点から検証することを目的とした。

実験 1 では、意思決定能力と潜在的パターン知覚の関係を明らかにするために、逆向マスキング課題を用いてサッカー選手の潜在的パターン知覚の精度を評価し、コーチによって評価された意思決定能力との関連を検討した。その結果、意思決定能力高群と中群では、短潜時で呈示されたサッカー場面（3 vs. 3 場面）に含まれるフリー選手の位置を意識的には知覚できなかったにも関わらず、強制的にその位置を回答させるとチャンスレベルを有意に超える正答率を示した。次に、実験 2 では、閾下ブライミング法を用いて後続する 3 対 3 場面のフリーな選手

に対してボタン押し反応を行わせ、実験 1 で認められた潜在的な知覚情報が最終的な意思決定に影響を与えるのかについて検討した。結果として、意思決定高群においてのみ、潜在的に知覚された情報が顕著に後続する意思決定に影響した。実験 1 と 2 の結果から、意思決定能力の良否は、潜在的なパターン情報をどの程度正しく知覚できるか、また、潜在的な知覚情報をどの程度意思決定に活用できるかといったことに起因することが示唆された。

一方で、実験 1 と 2 の結論は、意思決定能力の評価方法、知識関与、知覚と行為の乖離の 3 点の理由から再検証する必要があると考え、実験 3、4、5 を行った。まず実験 3 では、選手の意思決定能力を同一の基準で評価するための課題として、意思決定テストを作成し、その妥当性を検討した。その結果、テストで評価された意思決定能力が現場レベルでの意思決定能力を適切に反映することが示された。次に実験 4 では、意思決定能力の評価方法の問題を解決するために、実験 3 で作成した意思決定テストを使用し、また、知識関与の問題を解決するために、サッカー関連刺激と無関連刺激の 2 種類を用いて、実験 1 と同様の逆向マスキング課題の実験を行った。その結果、サッカー関連刺激においてのみ潜在的知覚の正答率と意思決定能力（意思決定時間）の間に有意な負の相関関係が認められた。この結果から、実験 1 の結論は妥当であったことが確認された。また、これに加え、意思決定に優れるサッカー選手は、長年の経験によって獲得された知識基盤によって潜在的パターン知覚を発達させていることが示唆された。実験 5 では、実験 2 の知覚と行為の乖離の問題を解決するために、サッカーの競技場面と同様の反応（パスとドリブル）で意思決定（選択）させる方法を用い、実験 2 と同様の閾下ブライミング課題の実験を行った。その結果、ボタン押し課題を用

いた実験2と同様に、意思決定に優れるサッカー選手ほど、先行する潜在 / 顕在的な知覚情報が最終的な意思決定に及ぼす影響が強かった。以上の5つの実験を通して、潜在的パターン知覚が優れた意思決定を実現する重要な知覚認知技能であることが明らかになった。

そこで実験6および実験7では、潜在的パターン知覚の実現メカニズムを明らかにするために、生物が進化の過程で発達させてきた情動刺激に対する迅速かつ潜在的な情報処理に着目し、スポーツ場面における環境情報の情動的な処理の関与（情動処理仮説）を検証した。実験6では、実験心理学的な手法を用い、逆向マスクング法によって呈示したサッカー刺激（3 vs. 3 場面）が、アラビア語（選手にとっては無意味語）の印象（快－不快）に及ぼす影響を調査した。その結果、アラビア語の前に、フリー選手を含むゴール前局面を潜在的に呈示した場合、潜在的パターン知覚に優れる攻撃選手は、アラビア語を快と評価し、守備選手は不快と評価した。しかしこのような情動価の変容は、潜在的パターン知覚に劣る選手では観測されなかった。このことは、潜在的パターン知覚に優れる選手は、潜在的に呈示されたサッカー場面を情動的な刺激として知覚処理していたことを示唆する。実験7では、ゴール前局面の選手配置から情動が生じているのか、また潜在的パターン知覚に優れる選手ほど環境情報を情動的に知覚処理しているのかについて脳波を用いて検討した。その結果、潜在的パターン知覚の精度と情動処理を反映する脳波成分（前頭部のN2）には正の相関が認められた。このことから、サッカー選手の優れた潜在的パターン知覚は、環境情報を情動的な情報として知覚処理することによって実現されていることが示唆された。

本研究の目的は、サッカー選手の優れた意思決定の実現に、潜在的な処理プロセスが関与するのかを明らかにすることであった。その結果、サッカー選手の優れた意思決定能力は潜在的なパターン知覚に支えられていることが明らかとなった。このことは、意思決定の二重プロセス理論で提唱されている

ように、スポーツの優れた意思決定が顕在的なプロセスと潜在的なプロセスの両プロセスによって支えられていることを示唆する。また、潜在的パターン知覚の実現には、サッカーの戦術パターンを空間情報として処理するだけでなく、脅威などといった情動情報として処理することが必要であることが示唆された。このような潜在的パターン知覚は、ある環境とそこから生じる情動を連合させることによってトレーニングすることが可能と考えられる。

本論文で得られた知見は、サッカーの最小単位である3対3場面を対象に、静止画を用いることで得られたものである。今後は、360°カメラやVR映像などを活用し、より広範な選手の配置関係や動的情報を含む刺激を用いた検証を行うことで、より現場的な知見を提供できるものと思われる。また、潜在的パターン知覚の実現メカニズムに関しても、情動処理仮説を含め今後さらなる検証が必要であろう。

スポーツ傷害における心的外傷後成長に関する研究

中村珍晴（神戸学院大学心理学部）

学位：博士（スポーツ科学）、授与機関：大阪体育大学大学院

取得日：2020 年 9 月 15 日、指導教員：土屋裕睦教授

スポーツ傷害は、単に身体的な傷害を与えるだけでなく、アスリートとしてのアイデンティティなど心理的な喪失体験となることもあり、アスリートの心に傷跡を残す危険因子として捉えることができる (Evans, 2012)。一方で、受傷後のアスリートの心理的成長に関する研究も国内外で報告されている (e.g. McDonald and Hardy, 1990 ; 豊田、2006)。このように、アスリートにとって受傷は、様々な心理的問題を呈するストレスフルな体験または危機となるが故に、自己の成長を促す要因になる可能性があると考えられている。

困難な出来事からの成長を表す概念として、心的外傷後成長 (Posttraumatic Growth ; 以下 PTG と記載) がある。PTG は、Tedeschi and Calhoun (1996) によると危機的な出来事や困難な経験における精神的なものがき・闘いの結果生じるポジティブな心理的変容体験と定義されている。PTG で取り扱う出来事は、ストレス度の高い衝撃的な出来事とされており、心的外傷後ストレス障害 (Posttraumatic Stress Disorder) を発生させるような出来事 (自然災害、闘病、事故や怪我、戦争体験など) に限定していない点が特徴である (Tedeschi and Calhoun, 2004)。アスリートにとって受傷は、様々な心理的問題を呈するストレス度の高い危機的体験となり得るため、受傷をきっかけに PTG を経験する者もいると考えられ、それを支持する研究報告もある (中村・荒木、2016)。そこで本研究では、PTG の理論的枠組みを用いて、受傷アスリートの心理サポートをする上での有益な基礎的知見を構築するための横断的・縦断的な調査による検討を目的とした。

まず研究 1 では、スポーツ傷害に特化した PTG 尺度 (PTG Scale after an Athletic Injury : 以下 PTGS-AI と記載) の開発とその尺度を用いて横断的調査を実施した。大学生アスリート 266 名の内、主観的衝撃度を測定する Subjective Unit of

Distress (以下 SUD と記載) の回答が 6 以上であった 212 名 (男性 135 名、女性 77 名) を分析対象とした。探索的因子分析の結果、PTGS-AI において 4 因子 16 項目が抽出された。因子名は、チームメンバーとの関係性、競技者としての心理的強さ、新たな可能性への取り組み、競技に向けた準備力の向上であった。また内的整合性により信頼性が確認され、日本語版心的外傷後成長尺度との相関から、基準関連妥当性が認められた。次に PTG の生起に影響を及ぼすとされている中核的信念の揺らぎと意図的熟考との関連では、PTGS-AI の各下位尺度において異なる結果が得られた。具体的には、チームメンバーとの関係性において、中核的信念の揺らぎが有意な値を示した。競技者としての心理的強さと新たな可能性への取り組みにおいては、中核的信念の揺らぎと意図的熟考が有意な値を示し、競技に向けた準備力では、意図的熟考のみが有意な値を示した。そして、SUD 得点と復帰までの期間が PTGS-AI に与える関連を検討した二要因分散分析の結果、チームメンバーとの関係性、競技者としての心理的強さ、競技に向けた準備力の向上において交互作用が有意であった。以上の結果から、PTGS-AI は、スポーツ傷害に特化した PTG を測定する上で有効な心理指標であり、中核的信念の揺らぎと意図的熟考が PTGS-AI の各下位尺度で異なる関係性のあることが示唆された。そして、受傷時の衝撃度と復帰までの期間が PTG の生起に関係することが明らかとなった。

次に研究 2 では、合計 3 回に渡る縦断的調査のデータを用いて、性格特性のハーディネスとソーシャルサポートがスポーツ傷害に特化した PTG に及ぼす影響について検討した。ハーディネスとは高ストレス下で健康を保っている人々が持つ性格特性であり (Kobasa, 1979)、ソーシャルサポートとは、個人を取り巻くさまざまな他者や集団から提供される心理的・実体的な援助と定義されている (久田、

1987)。対象者はコンタクトスポーツの競技者であり、全国大会出場相当の競技レベルである大学生アスリート 235 人（男性 168 名、女性 67 名）であった。1 回目の調査では、ハーディネスを測定した。次に 1 回目の調査から 14 ヶ月後に 2 回目の調査を実施し、14 ヶ月間における受傷経験の有無を尋ね、受傷経験がある場合は SUD への回答と受傷後のソーシャルサポートを測定した。最後に 2 回目の調査から 4 ヶ月後に 3 回目の調査を実施し、PTG を測定した。分析対象者は受傷経験の有無などスクリーニングの全基準を満たした 92 名であった。そしてハーディネスとソーシャルサポートの下位因子（道具・情動的サポート、情緒・所属的サポート、評価的サポート）を独立変数とし、PTGS-AI の下位因子を従属変数とする階層的重回帰分析の結果、まずソーシャルサポートの内、評価的サポートのみが正の関係性があった。またすべての因子においてハーディネスの正の関係性が認められた。次にチームメンバーとの関係性と競技者としての心理的強さではハーディネスと評価的サポートの交互作用が確認された。具体的には、ハーディネスの傾向が高く、復帰にかけてチームメンバーから評価的サポートを受けていると PTG の得点が高くなっていた。またハーディネスの傾向が低くても評価的サポートを受けていると PTG の得点が高くなることが確認された。

以上をまとめると、スポーツ傷害をきっかけとした PTG は、チームメンバーとの関係性が肯定的に変化することや心理的強さを獲得することに加え、プレースタイルや練習への取り組みの変化など競技者としての成長が含まれていることが明らかとなった。さらに、受傷後に評価的サポートを受けることができる人間関係の構築をすることが心理的成長に繋がるという可能性が示唆された。

運動分散および反応時間に基づく感覚運動意思決定における応答方略の決定要因

Determinant factors in sensorimotor decision-making considering motor variability and reaction time

女川亮司（東京大学大学院総合文化研究科 工藤和俊研究室）

学位：博士（学術）、授与機関：東京大学

取得日：2020年9月18日、指導教員：工藤和俊准教授

序論

運動場面ではさまざまな選択肢から1つの動作を選び、実行することが求められる。この際には、運動の正確性や反応の速さなど、感覚運動制御システムの特性によって規定される動作結果の確率分布と、動作結果がもたらす価値を適切に統合し、行為を選択する必要がある。しかし、人が「動作結果の確率分布を正しく認知しているのか」あるいは「動作目標がもつ価値をいかに認知しているのか」といった問いは未解明である。そこで本博士論文は、感覚運動制御システムの特性として代表的な運動分散および反応時間を考慮に入れる感覚運動意思決定における行為選択の最適性と特徴を、行動経済学と運動制御学を統合した解析手法を用いて検討した。

研究内容

研究1では、運動結果が自分によるか他者によるかによってリスク態度に差異が生じるか検討した。これまで様々な運動課題において、リスク志向的な方略の選好が報告されているが、その機序は明らかではない。本研究では、運動結果が自己由来か他者由来かによって、リスク態度が変化するか検証した。

研究1-1では、成功したときの得点の大きさに応じて動作を実行するか否かを判断する課題において、自分の動作が結果に反映される条件と、他者の動作が結果に反映される条件でリスク態度を比較した。その結果、参加者は他者動作条件ではリスク中立的な行動をとったのに対して、自己動作条件ではリスク志向的な行動をとった。この結果は自己動作が結果を決める文脈がリスク志向性の原因であることを示唆した。このリスク態度の違いは、動作を行うこと自体がもつ効用の違いを反映している可能性が考えられたため、研究1-2では、自己動作条件におけるリスク志向性は成功確率の見積もりに起因す

るか否かを検討した。研究1-2では動作結果を反映するかしないかを判断する課題に改変し、内在的ノイズ条件のみ行った。この場合にもリスク志向的な行動が取られるならば、リスク志向性は成功確率の過大評価によると示される。結果として、この条件でもリスク志向性が確認され、この行動傾向は成功確率の過大評価による可能性が示唆された。

研究2、3、4では、反応時間を考慮に入れる意思決定を対象として、時間制約に応じた応答方略決定の最適性と特徴を検討した。人が一定時間で考慮できる選択肢数は有限であり、費やす時間に比例して多くなる。そのため、有限時間の中では、どれだけの選択肢を考慮に入れるかを決定することが重要である。

研究2では、目標の期待利得が時間減衰する状況における時間制約に応じた反応方略選択の最適性を検討した。研究2-1では、2つの選択肢の選択応答課題を実施した。期待利得の時間減少は利得および確率の減衰によって成された。いずれの要素が時間減少したとしても期待利得の時間変化は等しい。期待利得の減少速度は試行間で変わり、参加者は時間制約に応じて応答方略を設定する必要がある。応答時間分布を単純反応と選択反応に分類し、最適方略を時間制約の関数として推定し、実際の方略を比較した。その結果、確率減少条件では方略の重み付けが最適に近づいた一方で、利得減少条件では選択反応が高頻度で用いられた。この結果は、時間変化する価値要素の差異が応答方略に影響を与え、利得減少下では選択行動が選好されることが示された。研究2-2では、研究2-1で確認された利得減少下での選択方略の選好の頑健性を確認するために、4つの選択肢の利得減少課題を実施した結果、この条件でも同様の行動傾向が確認された。本研究内容の一部は、Scientific Reports 誌に掲載された¹⁾。

研究3では、各動作目標が異なる時間制約をもつ

場合の運動計画の最適性を検討した。本研究では、方略の特徴を詳細に検討するために、競合した動作目標が存在し、動作開始後に最終的な動作目標が判明する到達運動課題を用いた。成功確率を高めるためには、動作目標の時間制約の組み合わせに応じて開始動作を変化させる必要がある。行動データから得られた開始動作パターンと動作結果の関係性をもとに成功確率を最大化させる開始動作を推定し、実際に用いられた開始動作と比較した。その結果、時間制約が短い条件では、目標を予め決める決め打ち方略の方が望ましかったが、最終的な動作目標に確実に向かおうとする方略をとったことで、低いパフォーマンスを発揮させたことが示された。本研究内容をまとめたプレプリントは *Research Square* に掲載されており²⁾、現在査読を受けている。

研究4では、課題開始時には2つの動作目標の価値が分からず、開始と同時に価値が判明する課題を用い、時間制約に応じた動作方略の最適性を検討した。動作目標が2つの Double 条件と動作目標が一つの Single 条件をそれぞれ実施し、条件間のパフォーマンス比較より、参加者の動作遂行方略選択の有効性を検討した。その結果、時間制約が短い条件において、Single 条件よりも Double 条件の成績が有意に低かった。加えて、この成績の差異は Double 条件で時間内に目標に到達できた確率が有意に低いことに起因していた。つまり、複数の選択肢があるという有利な状況にも関わらず、選択方略を採用することで時間内に動作目標に到達できず、結果的に得られる得点を低下させたことが示された。本研究内容をまとめたプレプリントは *Research Square* に掲載されており³⁾、現在査読を受けている。

総合論議

研究1では、運動分散に基づく意思決定において、自己動作に対して意思決定を行う際にリスク志向性が確認され、他者動作に対して意思決定を行う際にはリスク中立性が確認された。このようなリスク志向性は、自身の運動の正確性の過大評価に由来した可能性が考えられた。研究2、3、4では、複数の選

択肢に対する時間制約に応じた応答方略決定において、時間切迫的な場面で適切な選択肢数より多くの選択肢を考慮に入れるバイアスの存在が一貫して示された。この行動傾向の一因として、応答時間が実際よりも短く見積もられている可能性が考えられる。

以上のように、個人間・課題間で系統的な最適方略からの乖離が存在し、これらの乖離は運動分散や反応時間の見積もりにおける主観と客観の歪みに由来している可能性が考えられた。運動分散と反応時間のいずれにおいても、能力を過大評価する認知バイアスが存在している可能性がある。また、研究1より、他者動作の能力は正しく見積る一方で、自身の能力に対しては過大評価したことから、認知バイアスは他者に対する見積もりにおいては存在せず、自身の能力に対する見積もりにおいてのみ表出する可能性がある。

以上の研究結果は感覚運動意思決定における個人間・課題間での系統的な認知バイアスの存在を示した。このバイアスは短期的な競技場面では、期待得点を最大化させる行動の選択を妨げうる。したがって、感覚運動系における系統的な認知バイアスを解消することが、運動場面でのパフォーマンス向上に有効である可能性が考えられる。

文献

1. Onagawa, R., Shinya, M., Ota, K., & Kudo, K. Risk aversion in the adjustment of speed-accuracy tradeoff depending on time constraints, *Scientific Reports*, Nature Research Journal, 9: 11732, pp1-12, 2019.
2. Onagawa, R., & Kudo, K. Sensorimotor strategy selection under time constraints in the presence of two motor targets with different values, PREPRINT (Version 1) available at *Research Square*, 2021.
3. Onagawa, R., & Kudo, K. Modulation of initial movement for double potential targets with specific time constraints, PREPRINT (Version 1) available at *Research Square*, 2021.

不確実環境下における打撃動作の知覚－運動制御メカニズムの解明

高御堂良太（東京大学人工物工学研究センター）

学位：博士（心理学）、授与機関：（名古屋大学）

取得日：2021 年 3 月 25 日、指導教員：山本裕二教授

1. 序論

従来の運動制御・学習研究では、私達ヒトの身体運動を計算論的、情報処理論的な観点から理解しようとする試みが主流であった。しかしながら、このような観点からヒトの身体運動を理解しようとする場合には、身体運動を実行する際の不確実性（uncertainty）にどのように対処するかという問題が生じる。身体運動の実行に伴う不確実性としては、まず、周囲の環境に関する情報が不足し、現在や将来にこれらがどのような状態であるかを正確に把握することが困難なこと、すなわち外部事象の不確実性が挙げられる。またさらに、身体自由度の冗長性（redundancy）や筋の力発揮の大きさに伴うノイズ（signal-dependent noise）等の影響から、適切な運動パターンの選定や正確な身体運動の実現が困難であること、すなわち身体内部の不確実性が挙げられる。

本研究ではこの外部事象の不確実性と身体内部の不確実性を合わせて、不確実環境として定義する。このような不確実環境への対処という問題から、産業ロボットの開発等、応用的な研究領域では、歩行等の比較的単純な運動課題に関しても私達ヒトの身体運動を正確に再現することが出来ていないのが現状である。このような背景から、本研究では不確実環境下におけるヒトの知覚－運動制御メカニズムを解明することを目的として研究を行う。具体的には、私達ヒトが行う様々な身体運動の中でも、時間的な制約等の影響により特に不確実な環境下で実行される、野球型競技の打撃動作を題材として研究を行う。

2. 方法

本研究では不確実環境下において適切な身体運動を実行するための対処方法として、事前情報（advanced information）に基づく予測の利用と身体内外の制約（課題の制約）による運動パターンの

生成という2つの方法を仮定し、打撃動作を題材としてこれらの検証を行った。これらのうち、前者は運動の対象となる出来事が生じる以前に予測を行うことで、外部事象の不確実性を減少させることに相当する。また後者はルールや道具等の外的な制約や、目的等の内的な制約によって、身体内部の不確実性を減少させ、無数の候補の中から適切な運動パターンを選定することに相当する。

具体的な本研究の取り組みとしては、前述の2つの方法に対応して、大別して2つの研究課題に取り組んだ。1つ目の研究課題では、打者が投球動作という事前情報を利用して、外部事象や身体内部の不確実性を減少させるメカニズムや、それによって生成される運動パターンを実験的に明らかにした。この研究課題では、投球動作速度という事前運動情報に着目をして、打者に呈示する投球映像の中でこれを実験的に操作した際に、打者の球速予測や球速知覚、打撃動作に及ぼす影響を検証した。また、2つ目の研究課題では、実際の競技場面における外部事象と身体内部の不確実性に対して、打者に課せられる課題の制約に応じた運動パターン生成を観察的研究によって明らかにした。この研究課題では、時間的な制約とインパクトの制約という2つの制約に着目をして、これらの制約が異なる競技レベル間での比較を行った。

3. 結果

まず、実験的な検証の結果として、投手の投球動作速度という事前運動情報を利用した打者の予測能力や、それを基にした知覚－運動制御メカニズムが明らかになった。具体的には、まず、投手の投球動作速度を操作した映像を打者に呈示したところ、打者は投手の投球動作速度が速く（遅く）なるほどより速い（遅い）球速を予測し、またこの予測の影響を受けて、実際には同じボール速度であっても、打

者はより速い（遅い）球速を知覚する傾向にあり、インパクトのタイミングも早く（遅く）なる傾向にあった。この結果は、ボールがいつ、どこに到達するかを正確に把握することが困難な不確実環境において、打者は投じられたボールに関する情報（感覚入力）のみを用いて打撃を行うのではなく、投手の投球動作という事前運動情報に基づく予測を利用して、投じられたボールの知覚やそれに対する打撃動作を行っていることを示していた。

またさらに、上記の実験を実施する際に計測した行動データを基に、キネマティクスやキネティクスの観点から動作分析を行った。その結果、投手の投球動作速度の違いに対応して、打者は明確に異なる運動パターンを生成していることが明らかになった。具体的には、投手の投球動作速度が速い（遅い）ほど、打者の体重移動やテイクバック等の投手に対する準備動作が小さく（大きく）なっており、事前運動情報の違いに応じた準備動作の調節が示された。これらの結果はまた、先行する準備動作の事前運動情報に基づく比較的粗雑な調節と、後続のスイング動作のボール情報に基づくより精緻な調節という、打撃動作の段階的な知覚－運動制御を示唆していた。これはボールがいつ、どこに到達するか分からない不確実な環境下において、より大きな反動をつけた準備動作を実行しつつ、正確なスイング動作を行うための適応的な運動制御方略であるといえる。

最後に、観察的研究の結果として、課題の制約に応じて身体内部の不確実性を減少させることによる運動パターン生成、特に準備動作パターンの生成が明らかになった。具体的には、打者が投手に対して準備動作を開始するタイミング（始動時間）とその準備動作を継続した時間（ステップ時間）という2つの特徴量を仮定し、これによって分類される準備動作パターンと課題の制約との関係を、高校・大学・実業団の3つの競技レベルを対象に分析した。分析の結果、まず、打者が行う準備動作は3つのパターン（早期開始型（early initiation - long duration type）、直前開始型（late initiation - short duration type）、直前完了型（late initiation - short duration

type）に分類された。さらに、投手の平均的なボール速度を表す時間的な制約と、インパクト時に要求されるスイング速度（筋出力）を表すインパクトの制約という二つの課題の制約と上記の準備動作パターンとの関係を調査した結果、課題の制約の違いに応じた準備動作パターンの複雑な変化が明らかになった。また競技成績との比較により、これらの準備動作パターンの変化には選手個々の目的という内的な制約も関係していることが示唆された。これらの結果から、私達ヒトの個性豊かな身体運動は、個々が身体内外の様々な制約に適応して身体内部の不確実性を減少させることで創発されていることが示唆された。

4. 結論

本研究で観察されたこのような打撃動作における知覚－運動制御メカニズムは、外部事象と身体内部の不確実性が含まれる不確実環境であるからこそ観察されたものであると言える。すなわち、将来が不確かであるということは、主動作に先行する予測や準備動作を行って、それに備えることを促し、また、冗長な身体自由度は個々がどのような基準（制約）に着目をして、これを如何に制御するかという点に個々の違いを生み、個性的な運動パターンを顕在化させる。そのため、「複雑さ」や「冗長性」、そして「不確実性」といった、計算論的な観点からの理解を困難にする要因こそが、私達ヒトの機械とは異なる、不確実な環境下における柔軟で個性的な知覚－運動制御、すなわち「ヒトらしい」身体運動の生成に重要な役割を果たしていることが本研究の結果から示された。

反応者の運動制御の背景にある動き出しと情報伝達の仕組み

若月 翼 (中京大学大学院スポーツ科学研究科)

学位：博士 (体育学)、授与機関：中京大学

取得日：2021 年 3 月 19 日、指導教員：山田憲政教授

対人スポーツにおける 1 対 1 の状況では、自身のタイミングで動き出す先導者よりも先導者の動きに反応して動き出す反応者の方が先に運動を完了させる、すなわち反応者が先導者の動き出しを制する場面がしばしば観察される。しかし、外部刺激の知覚、情報処理、動きの生成、という順で行われる刺激－反応のパラダイムでは、人間が外部刺激に反応して動き出すには少なくとも 0.1 秒はかかるとされるため、上記の事象は理論上あり得ることではない。本研究は、反応時間の壁を打ち破るとも言えるこの事象に対して、運動時間（以下、MT）が短縮される可能性と反応時間（以下、RT）が短縮される可能性という 2 つの観点からのアプローチを試みたものである。

第 1 章では、先導者の動作（意図的動作）と反応者の動作（反応的動作）の違いを検討した先行研究の問題点から、以下に示す 3 つの課題を導出した。1) 意図的動作よりも反応的動作の運動時間が短くなる人間の運動特性（以下、反応の有利性）は、身体運動における速度と正確性のトレードオフを意味するフィッツの法則が適用される手部運動を用いたボタン押し実験で明らかにされたものであるが、反応の有利性を実際のスポーツ場面に適用させるためには、この法則が適用されない空中局面を有する全身運動で再検討する必要がある。2) 運動時間がボタン押しにおけるオンとオフの 2 つの状態で計測されており、ボタンから手が離れる前に生じている力の立ち上がりが含まれていないため、動き出しから運動時間を求める必要がある。3) 反応的動作が刺激－反応型の反応による動作として捉えられているが、運動学で議論がなされている運動共感とは他者の運動を一人称的に観察するとそれと同時に自己の筋収縮が生じる反応と考えられていることから、反応者が先導者に運動共感を起こすと、反応時間が短縮される可能性がある。そこで、運動共感を引き起こす運動情報と

その伝達の仕組みを明らかにし、それが反応の有利性に適応できるかを検討する必要がある。

第 2 章では、課題 1 および課題 2 を実験的に検討することを目的として、全身運動における反応の有利性とその生成メカニズムに迫った（研究 1）。実験タスクは、静止状態から右方向にサイドステップを踏み、実験対象者の身長と同距離に引かれた目標線まで出来るだけ早く到達するというものであった。その際、対象者自身のタイミングで動き出す意図的動作条件と前方に設置された LED の点灯に反応して動き出す反応的動作条件の 2 条件を設け、全身の座標データおよび両脚の地面反力データを取得することで、MT を含む 4 つの変数を算出した。なお、課題 2 に対応する動き出しは、両脚の地面反力データの加重と拔重に関する一定の条件を設けることにより再定義した。その結果、意図的動作の MT よりも反応的動作の MT の方が短くなることが確認され、このことから、身体重心の移動および空中局面を伴う全身運動でも反応の有利性が適用されることが示された。さらに、両動作を詳細に分析すると、速度生成および力発揮パターンの違いが明らかになり、特に動き出し局面の速度の大きさは反応的動作の方が大きい、その後、意図的動作の速度の大きさの方がより大きくなる、動作途中における速度の逆転が生じた。これらの違いから、反応的動作が時間差を生成する局面（反応者の優位段階）、意図的動作が移動距離の差を縮める局面（先導者の優位段階）、反応的動作が第一局面で生成した時間差を守りきる局面（先導者の未完了段階）、という反応の有利性を構成する 3 つの局面が特徴付けられた。また、動作中における速度の逆転現象は、動作時間が長くなればなるほど本法則の効果が消失していくことを示唆している。よって、いくつかの段階をなす動作よりも、素早く単発的な動作の方がより大きな効果を発揮することが期待できる。

第3章では、課題3を実験的に検討することを目的として、運動共感の発生を促す他者運動情報の力学的な特定を試みた(研究2)。実験には、一般的な動作でありながら一定の難易度を有する垂直跳びの跳躍高調整タスクを採用した。このタスクでは、試技毎に結果の情報(以下、KR)を得ながら、全力時に記録した跳躍高の50%の高さに調整していく。その際、実験対象者は以下に示す2つの条件のうち、いずれかに参加した。1) 個人条件: 1名の対象者が自身のKRを得ながら続けて4試技行う。2) グループ条件: 4名1組のグループを作成し、各対象者が1試技ずつ、計4試技行う。このとき、対象者は他者の試技を全力試技も含めて全て観察し、KRも全員が共有した。つまり、個人条件では自身の情報を扱うのに対して、グループ条件では他者の情報を扱って調整する。その結果、個人条件では当然ながら試技数を重ねるごとに目標跳躍高へと収束する変化パターンが確認されたが、各対象者が1試技ずつ行うグループ条件でも同様にこの変化パターンが確認された。この結果から、他者の情報を与えられても、自己の情報を与えられた時と同様に運動調整を適切に行えることが実験的に示された。このことは、他者の運動情報を自己の動きの制御として扱っていること、すなわち観察対象に運動共感を起こしていることを示唆している。また、グループ条件において運動の観察をさせずにKRのみを与えた検証実験では跳躍高が目標に収束しなかったことから、運動共感を発生させるためには結果の情報だけでなく、その他者運動に含まれる、調整に関する運動情報を得ることが不可欠であることが示された。そして、それらの動作を一試技ずつ力学的に分析し、その変化過程を検討すると、仕事率の変化過程が個人条件とグループ条件で類似していることが明らかになり、運動共感には仕事率が重要な情報になっている可能性が示唆された。興味深いことに、仕事率はしばしば、“手ごたえ”といった言葉で表現される。すなわち、我々が手ごたえとして扱っている運動感覚を他者の調整動作から検知し、自己の運動調整に役立てたと考えられる。

第4章では、2つの研究における実験結果を総合的に考察することにより、反応者が先導者よりも早く運動を完了させる仕組みの概念形成を行った。研究2において、運動共感の発生には他者運動の仕事率情報が有用である可能性が実験的に示されたため、研究1のサイドステップ動作のデータを用いて、ボタン押し実験のオンとオフのデジタル信号であれば分析から除外されてしまう動き出し局面における身体重心の仕事率の動態を検討した。すると、デジタル信号が切り替わる瞬間に相当する局面で、速度と力の掛け合わせである仕事率は極値を迎えていることが明らかになった。つまり、ボタン押し実験で得られたデジタルデータではなく実際の動作を分析した研究1は、単に動き出しの検出精度を高めただけでなく、この局面が運動共感で使われる重要な情報を含んでいることを示唆したとも言える。

第5章では、第4章における総合考察を踏まえ、本論文の結論を以下のように導いた。1) 対人スポーツにおける反応者が先導者よりも先に運動を完了させる技は、反応の有利性によるMTの短縮および運動共感によるRTの短縮の両者が貢献することによって成立すると考えられる。2) MTの短縮は単発的な動作ほど顕著であり、RTの短縮に関与する情報は仕事率に関与している可能性がある。

1. Tsubasa Wakatsuki, & Norimasa Yamada (2020). Difference between intentional and reactive movement in side-steps: patterns of temporal structure and force exertion. *Frontiers in Psychology*, 11:2186. doi: 10.3389/fpsyg.2020.02186
2. 若月翼・山田憲政 (2020)。他者の運動情報は自己の運動調整に役立つか: 仕事率でつながる自己と他者の運動制御。認知科学(特集 若手研究者の認知科学)、27(3)、295-307. doi: 10.11225/cs.2020.024

V. 海外情報

アジア地域サッカー競技の選手育成環境

松山博明（追手門学院大学）

アジア地域サッカー競技における育成環境に関する調査の活動として2019年8月6日（火）～10日（土）の期間にベトナム社会主義共和国（以下：ベトナム）ハノイ市の地域でU-19ベトナム女子代表の視察とサクラススポーツアカデミーの視察を行った。8月11日（日）～17日（土）にミャンマー連邦共和国（以下：ミャンマー）ヤンゴン市の地域でヤンゴンユナイテッドFC トップチームとアカデミッククラブの育成環境の調査を行った。続く、2020年2月17日（月）～22日（土）にブルネイ・ダルサラーム国（以下：ブルネイ）の首都バンダスリブガワン地域でサッカー協会アカデミーチームとの育成環境の調査を行った。

1. ベトナム・ハノイ市地域の U-19 ベトナム女子代表の視察とサクラススポーツアカデミーの調査

1-1. U-19 ベトナム女子代表

ベトナムでは、日本サッカー協会（JFA）から派遣されているU-16／U-19ベトナム女子代表監督兼女子代表テクニカルアドバイザー井尻明氏のコーチング環境の視察を行った。そこでは、日本の指導者として、ベトナム国民の文化や思想を理解しながら、サッカーの発展に尽力し、指導されていた。また、施設の見学も協力して頂いた。

1-2. サクラススポーツアカデミー

サクラススポーツアカデミーの視察を行った。代表取締役の井上寛太氏（以下：井上氏）は、ハノイでサッカーや空手などのスクール活動の他に国際大会の主催、人材派遣なども運営している。スポーツを通じて日本的な教育をベトナムに広めている。井上氏は、元プロサッカー選手の経験を生かしセカンドキャリアとして、素晴らしい活躍をしていた。また、ベトナムサッカークラブの育成年代選手の競技力に関する実態調査を行った。その結果、育成年代選手は、サッカーを始めた動機や楽しさに関しては、内

発的に行っており、楽しんで実施していると実感していることがわかった。また、チーム以外での練習回数に関しては、ほとんど実施していないことがわかった。サッカーでの目標に関しては、上のレベルを目指したいという競技スポーツとしての選手と楽しくスポーツを実施したい生涯スポーツとしての選手で2分した回答になった。サッカーの観戦に関しては、サッカーをTV観戦する回答が多かった。トレーニング回数や時間に関しては、JFAの指導指針に沿った内容をこなしていると考えられる。ベトナムサッカークラブの育成年代選手は、サッカーに対する興味があり、志向や目標などが明確であった。今後、スポーツ開発計画のみならず日本人サッカー指導者が設立したクラブなどによって、ベトナムサッカーが発展していくと考えられる。



U-19 ベトナム女子代表選手とスタッフ



サクラススポーツアカデミー選手とスタッフ

2. ヤンゴンユナイテッドFC トップチームとアカデミークラブの調査

2-1. ヤンゴンユナイテッドFC トップチーム

2018 シーズンミャンマーサッカー史上初の国内3冠を達成したヤンゴンユナイテッドの視察を行った。また、そのチームに所属しているトップチーム選手の心理的競技能力診断検査（DIPCA. 3）を実施した。



ヤンゴンユナイテッドFC トップチーム選手の
トレーニング

2-2. ヤンゴンユナイテッドFC アカデミーチーム

ヤンゴンユナイテッドの育成環境の視察を行った。ミャンマーの指導者は、トレーニングの中で選手に細かな基礎を徹底していた。どの指導者も、非常に情熱的であり、時折、叱咤激励の言葉が飛び交っていた。また、能力の高い選手も多く見られた。しかし、選手の中には、経済的な面や立地的な面において難しい現状もあり、トップレベルに到達するまでにはいろいろな課題も多かった。そのチームに所属している選手のDIPCA. 3を実施した。



ヤンゴンユナイテッド育成年代選手とスタッフ

3. ブルネイサッカー協会アカデミーチームとDPMM アカデミーチームの調査

3-1. ブルネイサッカー協会アカデミーチーム

ブルネイサッカー協会アカデミーチームの視察を行った。王族の関係者がサッカー協会を統制し、今後のサッカー発展のために尽力している様子が伺えた。しかし、ブルネイ王国は、独自のサッカー指導やシステムだけでなく、派遣されている埴田淳氏（アジア貢献事業指導者）のようなレベルの高い指導者からより多く吸収すれば、日本にとっても脅威な存在になり得ると感じた。ブルネイの指導者のトレーニングは、かなりストイックであり、選手に対して常に叱咤激励の言葉が飛び交っていた。



サッカー協会アカデミー選手とスタッフ

3-2. DPMM クラブアカデミーチーム

シンガポールリーグに参戦し、昨年度優勝チームであるDPMMクラブの視察を行った。DPMMクラブは、皇太子が所有しているクラブでもあり、施設などが整備され、素晴らしい環境下であった。また、ブルネイサッカー育成年代選手の競技力に関する実態調査を行った。その結果、サッカーを始めた動機や楽しさに関しては、内発的に行っており、楽しんで実施していると実感していることがわかった。また、チーム以外でのトレーニング回数に関しては、学校や国の施設などで普段からクラブ以外でもトレーニングする機会があることがわかった。サッカーでの目標に関しては、大半が海外のプロサッカー選手になりたいという回答であった。サッカーの観戦に関しては、サッカー観戦に行く機会が多いと回答していた。トレーニング回数や時間に関しては、JFA 指導指針に沿った内容をこなしていると考えられる。

このことから、ブルネイサッカーは、行政から現場まで一貫して巻き込む理念と構想をサッカー協会が示し、それを基に長期の事業計画として設計し、向かうべき道筋を各ステークホルダーに対し役割と分担を求め、行動し実行するべきである。



DPMM クラブアカデミーチームのトレーニング

引用文献

アジア育成年代サッカーの実態調査－ブルネイ王国

U-15 アカデミッククラブに着目して－ 追手門学院
大学スポーツ研究センター紀要, Vol6, 19-27.

アジア育成年代サッカーの実態調査－ベトナム・ハノイ
地域日系サッカークラブに着目して－ 2020 年度
社会学部紀要, Vol.15, 115-128.

VI. 事務局報告

2020 年度 体育心理学専門領域 第 2 回理事会 議事録

記録者：國部雅大

日時：2020 年 11 月 28 日（土）13:00 ～ 13:50

場所：web 会議システムによるオンライン開催

出席者：山本裕二（会長）、工藤和俊（理事長）

関矢寛史、荒木香織、高井秀明（学会大会委員）

杉山佳生、森 司朗（企画委員）

平山浩輔、深見将志（広報委員）

國部雅大（庶務委員）

木島章文、田中美史（監事）

欠席者：土屋裕睦（広報委員）、三村 寛（企画委員）、奥村基生（会計委員）（理事：委任状）

鈴木啓央（幹事）

挨拶（山本会長）

議事に先立ち、山本会長より現理事への感謝が述べられた。また、現在日本体育学会が転換期を迎えており、今後体育心理学専門領域が学会の中でどのような立ち位置で貢献していくべきか考えるとともに、引き続き専門領域の活動にご協力いただきたいとの挨拶があった。

【報告事項】

1. 前回理事会（2020 年度第 1 回理事会）議事録確認（事務局）

前回行われた理事会の議事録が確認された。

2. 会員の異動、会費納入状況、2020 年度会計中間報告（庶務・会計委員会）

國部理事より、昨年度 3 月末時点の会員数 642 名から、本年度 11 月 17 日時点の会員数 613 名（内名誉会員 17 名）へと推移していることが報告された。工藤理事長より、会費納入状況は例年通り順調であることが報告された。また、2020 年度の会計に関して、理事会費用や交通費が支出されなかったため、多くの金額が繰り越しとなる見込みであることが報告された。

3. 会報 32 号（通巻 60 号）について（広報委員会、庶務・会計委員会）

國部理事より、広報委員会の協力のもと、会報 32 号が 8 月 7 日に発行され、専門領域のホームページ上に掲載されたことが報告された。なお、今回から会報発行を PDF 化することに伴い、冊子体の郵送は希望者のみ（7 名）としたため、冊子の印刷部数を例年より大幅に減らしたことが報告された。工藤理事長より、来年度からの会報発行は PDF に一本化する予定であることが確認された。

4. 2020 横浜スポーツ学術会議について（事務局）

工藤理事長より、体育心理学専門領域と日本スポーツ心理学会の共同で 2 件のシンポジウムが企画、開催されたことが報告された。なお、オンライン開催となったためシンポジストへの交通費は支出されず謝金のみが支払われたこと、オンラインシンポジウムにおける議論の方法については今後の検討課題であることが報告された。

5. 日本スポーツ心理学会との合同シンポジウムについて（企画委員会）

工藤理事長および杉山理事より、本年度の日本体育学会大会が開催されないことに伴い、当初日本スポーツ心理学会大会での合同シンポジウムを計画していたが、学会大会がオンライン開催になり実施可能な企画内容が限られたため、今年度の合同シンポジウムの開催は見送ったことが報告された。来年度以降は、日本体育学会大会とは別の機会に日本スポーツ心理学会との合同シンポジウム等を企画する可能性があることが報告された。

6. 2020 横浜スポーツ会議への若手研究者参加支援について（広報委員会）

工藤理事長より、日本体育学会の会員は 2020 横浜スポーツ会議への参加費が無料となったため、若手研究者参加支援は中止し、次年度に経費を持ち越すことが報告された。

7. 2020 年度研究会 / 社会活動支援について（広報委員会）

工藤理事長より、会員主催の研究会への助成について、12 月下旬を締切としてメールで 2 回目の募集をした結果、1 件の応募があったことが報告された。社会活動支援について、杉山理事より昨年からの経緯に関する説明があり、今後広報委員会を中心に、今年度中の社会貢献活動の実施について検討することが確認された。

8. 2021 ～ 2022 年度日本体育学会専門領域選出代議員選挙結果（事務局）

工藤理事長より、2021 ～ 2022 年度日本体育学会専門領域選出代議員選挙の結果、荒木香織氏、工藤和俊氏、山本裕二氏が専門領域選出代議員に当選したことが報告された。

9. 2021 ～ 2022 年度日本体育学会理事（専門領域選出）選挙結果（事務局）

工藤理事長より、2021 ～ 2022 年度日本体育学会理事（専門領域選出）選挙の結果、荒木香織氏、山本裕二氏が専門領域選出理事に当選したことが報告された。

10. 日本体育学会応用（領域横断）研究部会委員の推薦について（事務局）

工藤理事長より、日本体育学会応用（領域横断）研究部会委員の候補者として、山崎史恵氏（スポーツ文化研究部会）、木島章文氏（学校保健体育研究部会）、荒井弘和氏（競技スポーツ研究部会）、上野耕平氏（生涯スポーツ研究部会）、樋口貴広氏（健康福祉研究部会）を事務局から推薦したことが報告された。

11. 日本体育学会第 71 回大会（事務局）

工藤理事長より、次年度、筑波大学を開催校として 9 月 7 日～9 日の日程で第 71 回大会が開催されることが報告された。会場はつくば国際会議場または筑波大学とし、一部オンラインを併用して開催する可能性もあることが報告された。

12. 体育心理学専門領域とスポーツ心理学会の統合に関する検討（事務局）

工藤理事長より、体育心理学専門領域とスポーツ心理学会の統合に向けての企画として合同シンポジウムの開催を計画していたが、コロナウイルスの影響により次年度以降に延期となったことが報告された。今後も統合に関する検討を継続していくことが確認された。

【審議事項】

1. 2020 年度補正予算案の修正について

工藤理事長より、2020 年度補正予算案の修正が提案され、承認された。変更点は、2020 横浜スポーツ会議のオンライン開催への変更により交通費の支出がなくなり謝金のみを計上すること、記念事業積立金を例年通り計上すること、および特別会計予算からの支出を行わないことであった。

2. 2021 年度事業計画案

工藤理事長より、2021 年度の事業計画案が提示され、承認された。内容は 1. 日本体育学会第 71 回大会の体育心理学専門領域の企画・運営、2. 体育心理学専門領域学術 / 社会貢献企画（スポーツ心理学会との合同シンポジウム等）、3. 体育心理学専門領域会報第 33 号の発行、4. 理事会（4 月頃、9 月）、5. 総会（9 月）、6. 体育学会への若手研究者参加支援、7. 研究会活動支援、8. 体育心理学専門領域とスポーツ心理学会の統合に関する検討、9. その他、であった。なお、社会貢献企画については今後内容を検討していくことが確認された。

3. 2021 年度予算案

工藤理事長より、2021 年度の予算案が提示され、承認された。前年度予算からの変更点としては、会報関連費用の減額、役員選挙実施費の減額、事務局事務費の増額、会議費の減額、ホームページ管理费用（サーバー移転費用）の増額であった。

4. 会則改正

工藤理事長より、専門領域会則の改正案が提示され、承認された。変更点としては、会長が委嘱する理事 2 名の担当は庶務・会計に限らないようにすること（第 6 条）、企画委員会を削除すること（第 9 条）、総会の開催地を定めた条文中に「原則として」と文言を加えること（第 13 条）、であった。

5. 2021 ～ 2022 年度役員選挙結果

工藤理事長より、2021 ～ 2022 年度専門領域役員（会長・理事）選挙を実施し、2020 年 7 月 17 日に開票作業を事務局で行ったことが報告された。結果については工藤理事長より、以下のように報告された。役員（会長・理事）選挙について、会長選挙については山本裕二氏が 20 票で 1 位となったため、会長を依頼した。理事選挙については上位の荒井弘和氏、木島章文氏、関矢寛史氏、田中美吏氏、坂入洋右氏、土屋裕睦氏、中本浩揮氏、小谷泰則氏、杉山佳生氏、菅生貴之氏の 10 名に依頼したが、小谷泰則氏が辞退されたため、次点の兄井彰氏を繰り上げ当選とすることとした。

以上の経過および結果が承認された。

6. 2021 ～ 2022 年度会長委嘱理事、監事、幹事

上記 5. の理事に加えて、会長委嘱理事として樋口貴広氏と三木ひろみ氏を、監事として佐々木万丈氏と山崎史恵氏を、幹事として村山孝之氏を、それぞれ役員に加えることが承認された。

7. 2020 年度総会議事次第

工藤理事長より、2020 年度の総会の議事についての提案があり、承認された。収支決算、予算、事業計画、会則改正、役員選出については、総会での承認を受けることとなる。

以上

2020 年度 体育心理学専門領域 総会 議事録

日時：2020 年 11 月 28 日（土） 17:35 ～ 18:15

会場：web 会議システムによるオンライン開催

I. 開会の辞

II. 会長挨拶

III. 議長選出

栗木一博先生（仙台大学）が議長の指名を受け、議長を務めた。

IV. 報告事項

1. 2020 年度事業について

(1) 理事会（事務局）

2020 年 3 月 31 日（土）第 1 回理事会開催

2020 年 11 月 28 日（土）第 2 回理事会開催、新旧理事の会開催

(2) 体育心理学専門領域会報第 32 号発行（2020 年 8 月 7 日付）

(3) 2020 横浜スポーツ学術会議のシンポジウム実施（スポーツ心理学会との合同企画）

(4) 2020 横浜スポーツ学術会議の若手研究者参加支援

(5) 研究会 / 社会貢献活動支援

(6) 会員異動（庶務・会計委員会）

2020 年 3 月の会員数：642 名

2019 年 3 月の会員数：662 名

(7) 体育心理学専門領域とスポーツ心理学会の統合に関する検討

2. 2021 年度名誉会員の推薦について

日本体育学会より 2021 年度名誉会員の推薦依頼があり、体育心理学専門領域より以下の先生方を該当者として推薦した。

氏名（敬称略）	役員歴
岡澤祥訓	平成 19, 20 年度代議員、平成 21, 22 年度代議員、平成 23, 24 年度代議員、平成 25, 26 年度代議員
山崎 健	平成 7, 8 年度評議員、平成 9, 10 年度評議員、平成 13, 14 年度評議員

3. 2021 ～ 2022 年度日本体育学会専門領域選出代議員選挙の結果

体育心理学専門領域会員によるオンライン選挙の結果、以下の 3 名の先生方が代議員に選出された。

荒木香織

工藤和俊

山本裕二

4. 2021 ～ 2022 年度日本体育学会理事（専門領域選出）選挙の結果

日本体育学会代議員によるオンライン選挙の結果、以下の 2 名の先生方が日本体育学会理事（専門領

域選出)に選出された。

荒木香織

山本裕二

5. 日本体育学会応用（領域横断）研究部会委員の推薦について

日本体育学会より応用（領域横断）研究部会委員の推薦依頼があり、以下の先生方を推薦した。

研究部会名称	候補者名
スポーツ文化研究部会	山崎史恵
学校保健体育研究部会	木島章文
競技スポーツ研究部会	荒井弘和
生涯スポーツ研究部会	上野耕平
健康福祉研究部会	樋口貴広

6. 体育心理学専門領域役員選挙の結果

工藤理事長より、2021～2022年度専門領域役員（会長・理事）選挙を実施し、開票作業を事務局で行ったこと、および選挙の結果が以下の通り報告された。

- ・開票日：2020年7月17日（金）20:00－21:00
- ・開票場所：オンライン選挙によりweb上で実施
- ・立会人：工藤和俊・國部雅大・奥村基生・宮田紘平
- ・正会員数596名、投票用紙送付590名
- ・会長選挙：投票者数80（投票率13.6%）、有効投票数80、無効票0、白票0
- ・理事選挙：投票者数81（投票率13.7%）、有効投票数388、無効票0、白票17
- ・選挙結果（以下、敬称略）

会長 山本裕二

理事 荒井弘和、木島章文、関矢寛史、田中美吏、坂入洋右、土屋裕睦、中本浩揮、杉山佳生、菅生貴之、兄井 彰

（理事辞退者が1名出たため、次点の兄井彰氏を繰り上げ当選とし、上記の理事10名となった。）

7. 日本体育学会第71回大会

期日：2021年9月7日（火）～9日（木） 場所：筑波大学

V. 審議事項

1. 2019年度（令和元年度）収支決算報告

工藤理事長より、2019年度（令和元年度）の決算報告が提示された。木島監事より監査報告が行われ、会計処理および記載内容が適正であることが報告された。審議の結果、決算報告が承認された。

2. 2020年度予算・補正予算

工藤理事長より、2020年度の予算・補正予算案が提示され、承認された。主な変更点は、会報関連費用の減額、2020横浜スポーツ会議のオンライン開催への変更により交通費の支出がなくなり謝金のみを計上すること、記念事業積立金を例年通り計上すること、および特別会計予算からの支出を行わな

いことであった。

3. 会則改定について

工藤理事長より、専門領域会則の改定案が提示され、承認された。変更点は、会長が委嘱する理事2名の担当は庶務・会計に限らないようにすること（第6条）、企画委員会を削除すること（第9条）、総会の開催地を定めた条文に「原則として」と文言を加えること（第13条）、であった。

4. 2021～2022年度役員

新旧理事会において、2021～2022年度の委員会構成が次のように提案され、総会で了承された。

会長：山本裕二

理事長：杉山佳生

理事：（○印は委員長、☆印は会長委嘱理事）

学会大会委員会（主に学会大会運営、キーノートレクチャー企画等）

○兄井 彰、荒井弘和、土屋裕睦、☆樋口貴広、☆三木ひろみ

広報委員会（主に会報の発刊やホームページの管理）

○関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美史

庶務・会計委員会（事務局）

杉山佳生、木島章文（庶務）、中本浩揮（会計）

監事

佐々木万丈、山崎史恵

幹事

村山孝之

5. 2021年度事業計画

工藤理事長より、2021年度の事業計画が以下のとおり提示され、承認された。

- (1) 日本体育学会第71回大会の体育心理学専門領域の企画・運営
- (2) 体育心理学専門領域学術／社会貢献企画（スポーツ心理学会との合同シンポジウム等）
- (3) 体育心理学専門領域会報第33号の発行
- (4) 理事会（4月頃、9月）
- (5) 総会（9月）
- (6) 体育学会への若手研究者参加支援
- (7) 研究会活動支援
- (8) 体育心理学専門領域とスポーツ心理学会の統合に関する検討
- (9) その他

6. 2021年度予算

工藤理事長より、2021年度予算案が提示され、承認された。

7. その他

役員選出の際、今後規約等により女性登用に関する工夫をしてほしいとの意見が提案された。

VI. 議長退席

VII. 閉会の辞

2020 年度 体育心理学専門領域 新旧理事の会 議事録

記録者：國部雅大

日時：2020 年 11 月 28 日（土）14:00～14:30

場所：web 会議システムによるオンライン開催

出席者：

現役員：山本裕二（会長）、工藤和俊（理事長）、関矢寛史、荒木香織、高井秀明、杉山佳生、森 司朗、平山浩輔、深見将志、國部雅大（以上、理事）、木島章文、田中美吏（以上、監事）

新役員：山本裕二（会長）、荒井弘和、木島章文、関矢寛史、田中美吏、坂入洋右、中本浩揮、杉山佳生、菅生貴之（以上、理事）、樋口貴広、三木ひろみ（以上、会長推薦理事）、佐々木万丈（監事）、村山孝之（幹事）

欠席者：

現役員：土屋裕睦、三村 寛、奥村基生（以上、理事：委任状）、鈴木啓央（幹事）

新役員：土屋裕睦、兄井 彰（以上、理事：委任状）、山崎史恵（監事）

【報告事項】

1. 2021 年度事業案について

工藤現理事長より、2021 年度事業案について報告された。また、第 71 回大会が 2021 年 9 月 7 日～9 日に筑波大学にて開催されることが報告された。

2. 会長選出理事、事務局担当理事について

工藤現理事長より、会長が委嘱する 2 名の理事は事務局担当（庶務・会計）に限らないようにする会則改定が理事会にて承認されたことの報告があり、会長委嘱理事として樋口貴広氏と三木ひろみ氏を役員に加えることが報告された。

【審議事項】

1. 理事長の選出について

理事の互選により、杉山佳生氏が次期理事長に選出された。

2. 2021-2022 年度体育心理学専門領域役員について

2021-2022 年度の体育心理学専門領域役員の選出結果に基づき、委員会構成および委員の役割が次のように決定した。

2021-2022 年度 体育心理学専門領域役員

会長：山本裕二

理事長：杉山佳生

理事：（○印は委員長、☆印は会長委嘱理事）

学会大会委員会（主に学会大会運営、キーノートレクチャー企画等）

○兄井 彰、荒井弘和、土屋裕睦、☆樋口貴広、☆三木ひろみ

広報委員会（主に会報の発刊やホームページの管理）

○関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美吏

庶務・会計委員会（事務局）

杉山佳生、木島章文（庶務）、中本浩揮（会計）

監事

佐々木万丈、山崎史恵

幹事

村山孝之

3. その他

山本会長より、日本体育学会が今後領域横断的なシンポジウムを中心とするよう移行していく中で、体育心理学専門領域としていかに研究を深めていくか、学会全体の中でどのように貢献していくかということについて検討してほしいという意見が提案された。特に、学術的活動と社会貢献活動の両面から検討してほしいという要望が提示された。

【各委員会での引き継ぎ】

各委員会を担当する新旧理事による引き継ぎが行われた。

以上

2021 年度体育心理学専門領域 第 1 回理事会 議事録

記録者：木島章文

日時：2021（令和 3）年 4 月 4 日（日）10:00～12:30

場所：web 会議システムによるオンライン開催

出席者：山本裕二（会長）

杉山佳生（理事長）

兄井彰、荒井弘和、土屋裕睦、樋口貴広、三木ひろみ（学会大会委員）

関矢寛史、坂入洋右、菅生貴之、田中美吏（広報委員）

木島章文、中本浩揮（理事）

佐々木万丈、山崎史恵（監事）

村山孝之（幹事）

上野耕平（オブザーバー）

欠席者：なし

挨拶（山本会長）

<報告事項>

1. 2020 年度第 2 回理事会、新旧理事の会、総会議事録確認（事務局）

前回行われた理事会および総会の議事録が確認された。

2. 2021-2022 年度体育心理学専門領域役員（事務局）

2021-2022 年度が確認された。

3. 会員の異動（事務局）

木島理事（事務局）より、令和 2 年 3 月 31 日時点で 642 名（うち名誉会員 17 名）、令和 3 年 3 月 8 日時点で 612 名（うち名誉会員 17 名）へと減少していることが報告された。

4. 会報第 33 号発刊の準備状況（広報委員会）

木島理事（事務局）より、Ⅱ研究会活動報告（臨床スポーツ心理学研究会）、Ⅲ研究室紹介、Ⅳ学位論文紹介、Ⅴ海外情報の各項目についてこれより執筆者を手配すること、それ以外の原稿（2020 横浜スポーツ学術会議シンポジウム座長・シンポジスト報告など）に関しては、すでに原稿の收受と執筆者への支払いが完了していることが報告された。また編集作業の外注にかかり、あらかじめこれに割り当てられた額を超過する可能性があることが村山幹事より報告された。外注の可否、上記の執筆者の手配手続きに関して審議事項 6. その他で検討することが承認された。

5. 名誉会員の推薦（事務局）

杉山理事長より、2022 度の日本体育学会名誉会員として、体育心理学専門領域所属から荒木雅信氏、中込四郎氏の 2 名が推薦されたことが報告された。

6. 学会賞選考委員、体育学研究・IJSBS 編集委員の推薦（事務局）

杉山理事長より、学会賞選考委員として専門領域事務局から中込四郎氏を推薦したこと、また、あわせて、山本会長が学会賞選考委員会副委員長、浅田学術奨励賞選考委員会委員長に選出されていることが

報告された。また体育学研究編集委員として専門領域事務局から樋口貴広氏、幾留沙智氏、三浦哲都氏、奥村基生氏、内田若希氏を推薦したこと、および、山本会長が編集委員長に選出されていることが報告された。加えて IJSHS 編集委員として専門領域事務局から横山慶子氏、中須賀巧氏、平田智秋氏を推薦したこと、および、三木理事が編集委員長に選出されていることが報告された。

7. 社会貢献イベントの実施状況（事務局）

杉山理事長より、広報委員会にて「中高生・市民のためのスポーツ心理学入門講座」の準備が進められ、工藤 2020 年度理事長の手続きにより、第 1 回の動画（田中美史氏）が Youtube 上で公表されていることが報告された。今後、謝金・内容などを調整しつつ、日本スポーツ心理学会との連携で月に 1 回の割合で更新していく計画であることが報告された。

8. その他

<審議事項>

1. 2020 年度決算案（事務局）【資料 1】

杉山理事長より 2020 年度（令和 2 年度）決算案が提示された（資料 1）。田中理事（2020 年度監事）から、会計監査により会計処理が適正であると承認された。また木島理事（2020 年度監事）より、海外研究者に対する謝金の監査方法に関して質疑があり、杉山理事長より、今後も銀行振り込み証書を監査資料とする方針が示された。

2. 2021 年度事業案（事務局）

杉山理事長より提示された 2021 年度事業案が承認された。また山本会長より、理事各位において収支額を確認されたい旨、さらに会議費の削減等に伴う支出減を見越して事業案の追加・運営体制を（再）検討されたいとの要請があった。これを受けて HP の機能拡張に関する提案（三木理事：更新のタイミングでメールを介して広報するシステムを導入すること、助成対象となっている研究会の動画配信など）、あるいは「体育の科学」に類する体育心理学の一般普及誌を刊行する提案などがなされた（土屋委員）。また今後の事業拡大は日本スポーツ心理学会との統合を視野に計画すべきとの提案があり（関矢委員）、例えば HP・動画配信に関して日本スポーツ心理学会（研究企画情報委員会あるいは今後発足する広報委員会）と連携しながら、外部サーバーの機能や使用料の分担に関して検討を進めるべきであるとの意見が示された。

3. 2021 年度予算案【資料 2】・補正予算案（事務局）

杉山理事長より示された 2021 年度予算案が承認された。前年度からの繰越額が多額であること、さらに今後は会報の編集作業や専門領域企画が減少することから、これより各委員会と事務局で予算案を大幅に修正せざるを得ないこと、修正した案を次回理事会で提案することが示された。なお本年度より 4 月当初の案を単に予算案とし、その後の変更を反映した案を補正予算案とすることが確認された。

4. 日本体育・スポーツ・健康学会第 71 回大会について（学会大会委員会）

1) 応用研究部会企画：各部会員から各部会の準備状況について説明があった。専門領域の所属会員がテーマ別研究発表に応募することに関して樋口理事（健康福祉応用研究部会）より提案があり、部会員から会員へ各テーマに関する説明が必要との意見が示された。これを受けて、今後メールを介して全会員に情報を共有することを検討した。また部会から座長選出の依頼があった場合は、専門領域としてこれに応じる方針であることが確認された。

2) 専門領域企画：資料 10-2 に沿って学会大会委員会の裁量で、5/14 を目処にキーノートおよび一般

研究発表（口頭・ポスター）の準備を完了することが承認された。

5. HP サーバーの移転について（広報委員会）

関矢理事（広報委員長）より、工藤前理事長との連携で、東京大学サーバーから株式会社サコムへ機能を移転する準備が進められている旨の報告があった。会員へのメール配信や HP のデザイン・編集・更新作業などにかかる経費と手続きをこれより確認する旨の報告があった。かかる経費を反映して、第 2 回理事会において補正予算案を提案する旨が承認された。

6. その他

- 1) 関矢理事より、報告事項 6 の体育学研究ならびに IJSHS の編集委員の選出方法に関して、「実験研究を専門とする編集委員に偏っていること」「査読者選定の手続き」に関して疑義が示された。三木理事（IJSHS 副編集委員長）、樋口理事（2021 年度体育学研究編集委員）、上野会員（本会オブザーバー、2020 年度体育学研究編集委員）により、担当編集委員の割当に無理が生じた場合は担当編集委員の交代がありうること、状況によっては学会事務局・編集委員長を通して各領域の編集委員を追加できることなどの説明があった。
- 2) 報告事項 4 に関して、編集手続きにかかる当初予算を超過して外注を検討することが承認され、さらに未回収原稿の執筆者を全会員から募集すること、応募がない場合は理事の推薦で執筆者を埋める方針が承認された。

以上

令和2年度決算報告

資料1

令和2年度決算報告(自 令和2年4月 至 令和3年3月)

○収支決算書

款	項目	予算	決算	
収入の部				
当期収入合計(A)		1,393,588	1,311,126	82,462
前期繰越収支差額		348,027	345,817	220
収入合計(B)		1,739,625	1,656,943	82,682
支出の部				
当期支出合計(C)		1,822,000	812,721	709,279
次期繰越収支差額(B)-(C)		117,625	744,222	△ 626,597
支出合計		1,739,625	1,656,943	82,682

○収入の部

款	項目	予算	決算		備考
-前年度繰越金		348,027	345,817	220	
-年度会費		1,250,000	1,198,000	82,000	(2年分×584名(3月3日現在))
-郵便貯金(利息)		5	4	1	
-体育学専門領域補助金		143,583	143,122	461	
-令和2-4年度代議員選挙奨励費		0	0	0	
○収入合計(B)		1,739,625	1,656,943	82,682	

○支出の部

款	項目	予算	決算		備考
-専門領域会報運営費	の計	250,000	283,740	68,280	第32号発行部(17家33号作成)
	印刷費	120,000	185,440	△ 45,440	第32号
	会報送料	20,000	0	20,000	第32号
	原稿料	180,000	98,300	81,700	第29-32-33号(17名)
	会報送料用紙費代	20,000	0	20,000	第32号
	謝礼(会報発行作業補助)	10,000	0	10,000	第32号
-学芸大会開催経費	の計	320,000	129,058	200,942	専らスポーツ学術会議、全国トレーニング
	司会・演者謝礼	190,000	129,058	△ 29,058	
	会場外交通費補助	0	0	0	非会員・専門領域会費対象
	横浜スポーツ学術会議	130,000	0	130,000	
	セミナー(ブレ、ランション)費用	0	0	0	今年度セミナーなし
	大学院生参加助成	100,000	0	100,000	横浜スポーツ学術会議参加助成
-研究会/社会貢献活動支援費	研究会/社会貢献活動の支援	200,000	20,220	179,780	
-記念事業植立金	各種記念事業のための植立費用	200,000	200,000	0	
-令和2-4年度役員選挙実施費	郵送費、色紙代、立見等	200,000	285,853	△ 85,853	Web選挙
-事務局事務費	文具、コピー費等	2,000	0	2,000	
-会議費	総代会、委員会開催費用	320,000	13,850	306,150	総会交通費・弁当代等
-広報費	HPの管理・充実のための費用	20,000	0	20,000	
-通費	役員・専門領域役員連絡費等	0	0	0	
-当期支出合計(C)		1,822,000	812,721	709,279	
-手償費(B)-(C)		117,625	744,222	△ 626,597	
○支出合計		1,739,625	1,656,943	82,682	

△は経過

令和2年度特別会計予算書(自 令和2年4月 至 令和3年3月)

○収支決算書

款	項目	予算	決算	
収入の部				
当期収入合計(A)	令和2年度記念事業植立金	200,000	200,000	0
郵便貯金(利息)		7	11	△ 4
前期繰越収支差額		1,290,023	1,290,023	0
収入合計(B)		1,490,030	1,490,034	△ 4
支出の部				
当期支出合計(C)		0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)		1,490,030	1,490,034	△ 4
支出合計		1,490,030	1,490,034	△ 4

*会員数昨年度642名から612名へ230名減(名譽会員17名含む、令和3年3月4日現在)

令和3年 3月 31日

この決算書は適正であることを認めます。

記号

水島孝文
田中美史

2021(令和3)年度予算案(含2020(令和2)年度決算)

資料 2

2021(令和3)年度予算案(自 令和3年4月 至 令和4年3月)

○収入の部

款	項目	21年度予算案	参考:20年度決算	差額	備考
・前年度繰越金		463,662	744,222	△ 280,560	
・年会費		1,192,000	1,190,000	2,000	2千円×595名(3月6日現在)
・郵便貯金(利息)		5	4	1	
・体育学会専門領域補助金		143,000	143,122	△ 122	
・2022-2023年度代議員選挙発送費		0	0	0	
・当期収入合計(A)		1,335,005	1,333,126	1,879	
○収入合計(B)		1,798,667	2,077,348	△ 278,681	

○支出の部

款	項目	予算案	参考:20年度決算	差額	備考
・専門領域会報関連費用	小計	300,000	263,740	36,260	第33号発行および第34号作成
	会報編集費等	120,000	165,440	△ 45,440	
	会報送料	0	0	0	
	原稿料	180,000	98,300	81,700	
	会報送付用封筒代	0	0	0	
	謝礼(会報発行作業補助)	0	0	0	
・学会大会関連経費	小計	330,000	129,058	200,942	
	司会・演者謝礼	200,000	129,058	70,942	
	会員外交通費補助	30,000	0	30,000	非会員・専門領域非会員対象
	国際会議関連費	0	0	0	
	セミナー(ブレ、ランチョン)費用	0	0	0	昼食代
	大学院学生会参加助成	100,000	0	100,000	
・研究会/社会貢献活動支援費	研究会/社会貢献活動の支援	200,000	20,220	179,780	
・記念事業積立金	各種記念事業のための積立費用	200,000	200,000	0	
・2022-2023年度役員選挙実施費	郵送料、色紙代、文具等	0	285,853	△ 285,853	
・事務局事務費	文具、コピー費等	50,000	0	50,000	
・会議費	理事会、委員会開催費用	280,000	13,850	266,150	旅費交通費・弁当代等
・広報費	HPの管理・充実のための費用	200,000	0	200,000	サーバー移転費用
・通信費	会員・専門領域役員連絡費等	5,000	0	5,000	
・当期支出合計(C)		1,565,000	912,721	652,279	
・予備費(B)-(C)		233,667	1,164,627	△ 930,960	
○支出合計		1,798,667	2,077,348	△ 278,681	

△は超過

2021(令和3)年度特別会計予算案(自 令和3年4月 至 令和4年3月)

○収入の部

款	項目	予算	参考:20年度決算	差額	備考
・前年度繰越金		1,400,030	1,400,034	△ 4	
・記念事業積立金		200,000	200,000	0	
・郵便貯金(利息)		7	11	△ 4	
・当期収入合計(A)		200,007	200,011	△ 4	
○収入合計(B)		1,600,037	1,600,045	△ 8	

○支出の部

款	年度	予算	参考:20年度決算	差額	備考
・記念事業費用		0	0	0	
・当期支出合計(C)		0	0	0	
・予備費(B)-(C)		1,600,037	1,600,045	△ 8	
○支出合計		1,600,037	1,600,045	△ 8	

△は超過

VII. 編集後記

編集後記

体育心理学専門領域会報第33号が完成しました。本会報には、2020 横浜スポーツ学術会議の報告、研究室紹介、学位論文紹介、海外情報が掲載されていますが、原稿をご執筆くださった皆様に感謝申し上げます。

これまでは日本体育学会の学会大会における体育心理学専門領域のキーノート、シンポジウム、口頭発表、ポスター発表の座長や演者による報告が掲載されてきましたが、今回は2020 東京オリンピック・パラリンピックの当初開催予定に合わせて2020年9月に開催された2020 横浜スポーツ学術会議の報告が掲載されました。2020 横浜スポーツ学術会議は、各専門領域だけでなく、日本のスポーツ関連学会の多くが企画の段階から携わりましたが、対面での実施がオンラインに変更となりました。本会報には掲載していない複数のシンポジウムにも国際スポーツ心理学会理事の先生方など体育・スポーツ心理学の著名な研究者を招聘し、オンラインにて発表していただきました。本会報に掲載したのは、体育心理学専門領域と日本スポーツ心理学会が共同で企画した2つのシンポジウムです。複数の専門領域が関わる領域横断型のシンポジウムが多く開催された学会大会であったため、これら2つのシンポジウムにご参加いただけなかった方もいらっしゃるかもしれません。そのような方にとっては、本会報の座長報告やシンポジスト報告は貴重な情報になると確信しています。

また、2つの研究室紹介を掲載していただきました。学生さんたちにとっては、他の研究室の様子を知ることができ、また、大学の教員など研究室を持つ人にとっては、自分の研究室を運営する際の参考にもなると感じました。また、今回は7名にも及ぶ学位取得者から学位論文紹介を掲載していただきました。膨大な量の学位論文を短くまとめて紹介してくださり、これらを読むだけでも大変勉強になりました。また、これらの学位論文から今後学術雑誌に公開される学術論文を検索して読んでみたいとも思いました。さらにコロナ禍直前までの海外の情報も掲載していただきました。コロナ禍で海外に直接行きにくい期間が続いていますが、オンライン学会も含めて海外との交流を今後掲載していく必要があると感じました。

最後に、日本体育学会が日本体育・スポーツ・健康学会に名称変更を行い、今年度の学会大会からテーマ別シンポジウムなどの領域横断型の企画が増えます。本会報の内容もそのような学会大会の変化に合わせて、体育心理学専門領域の会員の活動が相互に見えるように変革していく必要があると感じています。会報の内容に関してよいアイデアがございましたら、広報委員までお知らせくださいますようお願い申し上げます。

令和3年7月26日
広報委員会委員長 関矢寛史

日本体育・スポーツ・健康学会体育心理学専門領域会報 第 33 号（通巻第 61 号）

発 行 令和 3 年 8 月 26 日 発行（非売品）
発行責任者 杉山 佳生（代表）
発 行 所 日本体育・スポーツ・健康学会体育心理学専門領域事務局
〒 819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744
九州大学大学院人間環境学研究院
TEL&FAX 092-802-5162
E-mail : taiiku_shinri@ihs.kyushu-u.ac.jp
URL : <https://www.psychology-jspehss.jp>

印 刷 株式会社コームラ
